

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年1月20日提出
【発行者名】	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	050-5785-6187
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

**第一部【証券情報】****（１）【ファンドの名称】**

インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）（以下「ファンド」といいます。）  
当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

**（２）【内国投資信託受益証券の形態等】**

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
  - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

**（３）【発行（売出）価額の総額】**

5兆円を上限とします。

**（４）【発行（売出）価格】**

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

**（５）【申込手数料】**

ありません。

**（６）【申込単位】**

1円以上1円単位

**（７）【申込期間】**

2026年1月21日から2026年7月21日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

**（８）【申込取扱場所】**

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

**（９）【払込期日】**

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

**（１０）【払込取扱場所】**

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

**（１１）【振替機関に関する事項】**

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

( 1 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（税引後配当込み、円ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

##### 1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ( )	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

##### 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)			日経225
	年2回	日本			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)	TOPIX
	年6回 (隔月)	欧州			
	年12回 (毎月)	アジア			
	日々	オセアニア			
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 (MSCI-KOKUSAI イ ンデックス(税 引後配当込み、 円ヘッジあり・ 円ベース))
その他資産 (投資信託証券(株 式 一般))	その他 ( )	アフリカ			
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)			
		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産(投資信託証券(株式 一般))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産(収益の源泉)」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(除く日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジあり(フルヘッジ)

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

## ファンドの特色

## MSCI-KOKUSAIインデックス(税引後配当込み、円ヘッジあり・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド」への投資を通じて、海外の株式に投資を行ない、MSCI-KOKUSAIインデックス(税引後配当込み、円ヘッジあり・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド」の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、購入・換金動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの仕組み

※当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



### 主な投資制限

- ・ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

### 分配方針

- ・ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。購入申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて購入の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

### 「MSCI-KOKUSAIインデックス」の著作権などについて

MSCI-KOKUSAIインデックスは、MSCI Inc.が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

### 信託金限度額

- ・ 1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

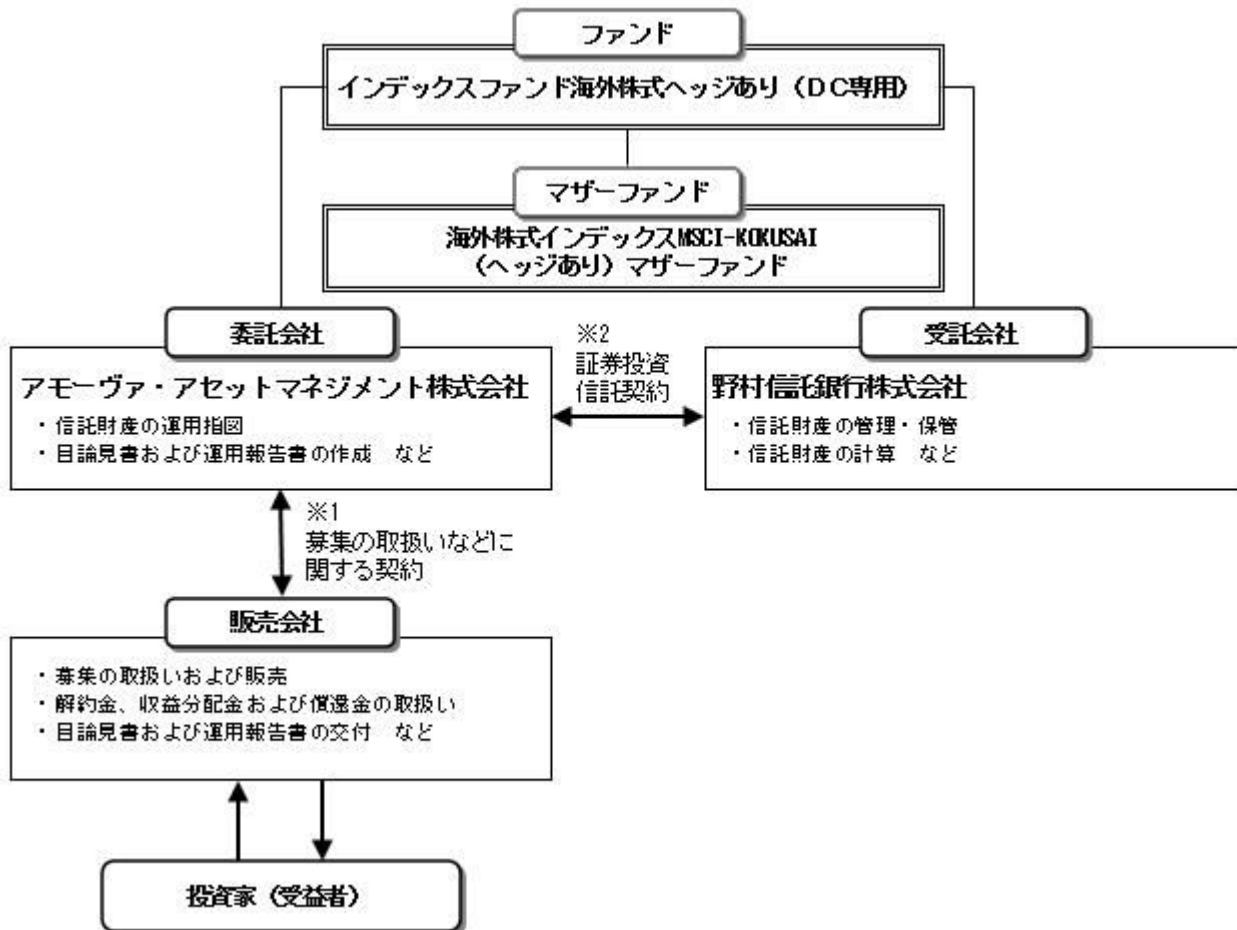
### (2) 【ファンドの沿革】

2002年12月10日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

### (3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2025年10月末現在）

- 1) 資本金  
17,363百万円
- 2) 沿革  
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立  
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更  
2025年：「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から  
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ社名変更しました。

### 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

- ・主として、「海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## （２）【投資対象】

<インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）>

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
  - 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限りま。）
  - 3) 金銭債権
  - 4) 約束手形
  - 5) 為替手形
- 主として「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
- 1) 株券または新株引受権証券
  - 2) 国債証券
  - 3) 地方債証券
  - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
  - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
  - 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
  - 7) コマーシャル・ペーパー
  - 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
  - 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質を有するもの
  - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）
  - 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
  - 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
  - 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
  - 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りま。）
  - 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
  - 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  - 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま。）
  - 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  - 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
- 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
- 1) 預金
  - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
  - 3) コール・ローン
  - 4) 手形割引市場において売買される手形
  - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
  - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
- 次の取引ができます。
- 1) 信用取引
  - 2) 先物取引等
  - 3) スワップ取引
  - 4) 金利先渡取引
  - 5) 為替先渡取引
  - 6) 有価証券の貸付
  - 7) 公社債の空売
  - 8) 公社債の借入
  - 9) 外国為替予約取引
  - 10) 資金の借入
- <海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド>
- 日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
- 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
- 1) 有価証券
  - 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第14条、第15条および第16条に定めるものに限りま。）
  - 3) 金銭債権
  - 4) 約束手形
  - 5) 為替手形
- 主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいい

ます。)を除きます。)には投資しません。

- 1) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券で、2)～7)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 15) 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証券
- 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの  
次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
  - 1) 預金
  - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
  - 3) コール・ローン
  - 4) 手形割引市場において売買される手形
  - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
  - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの  
次の取引ができます。
    - 1) 信用取引
    - 2) 先物取引等
    - 3) スワップ取引
    - 4) 金利先渡取引
    - 5) 為替先渡取引
    - 6) 有価証券の貸付
    - 7) 公社債の空売
    - 8) 公社債の借入
    - 9) 外国為替予約取引

#### 投資対象とするマザーファンドの概要

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（税引後配当込み、円ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として日本を除く世界各国の株式（DR（預託証券）およびカントリファンドなどを含みます。）に投資し、MSCI-KOKUSAI インデックス（税引後配当込み、円ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。</li> <li>・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えること、および外国為替予約取引などの売建玉の時価総額の合計額が外貨建資産の組入総額を超えることがあります。</li> <li>・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないます。</li> <li>・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</li> </ul>

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・ デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 2025年9月1日付けで「日興アセットマネジメント株式会社」から変更
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2000年5月17日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

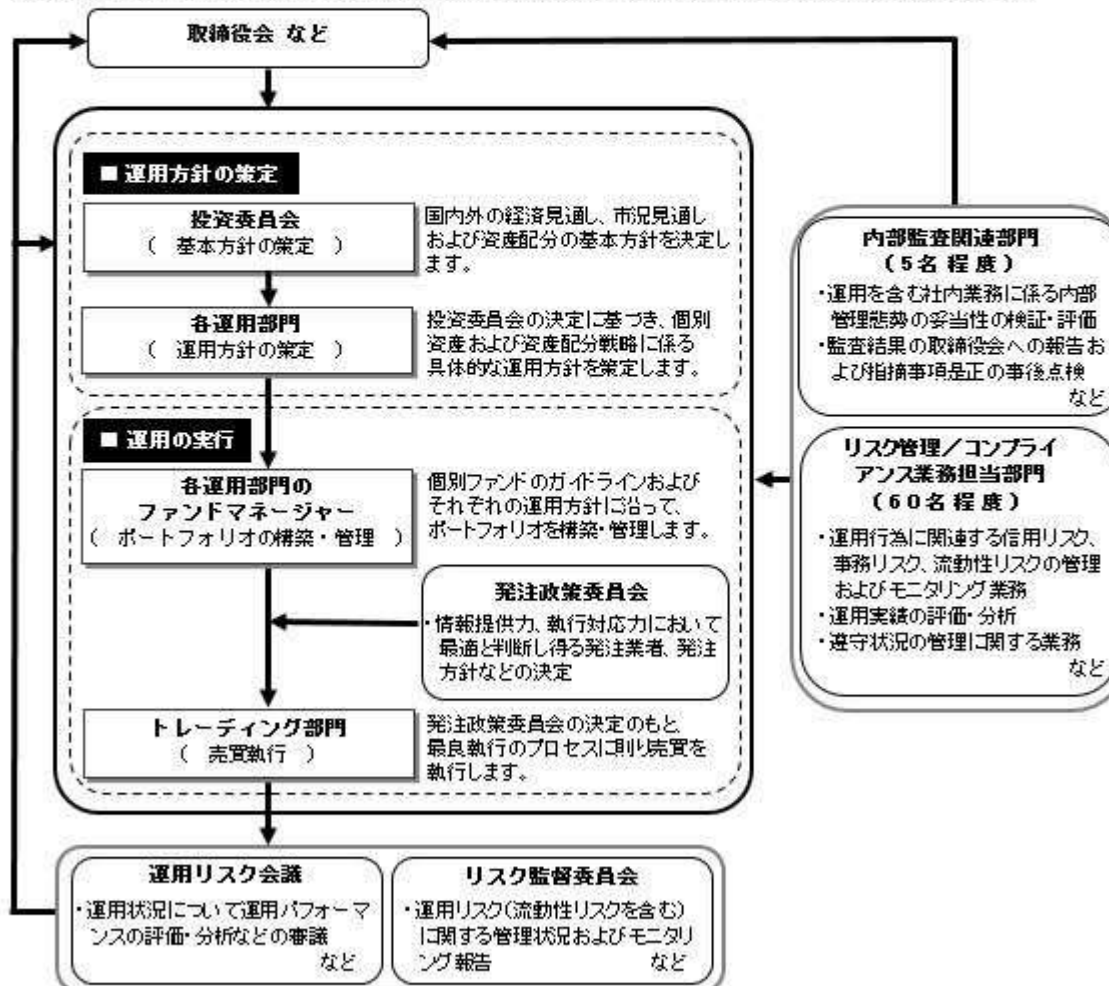
### （3）【運用体制】

< 委託会社における運用体制 >

## ◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



## ◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



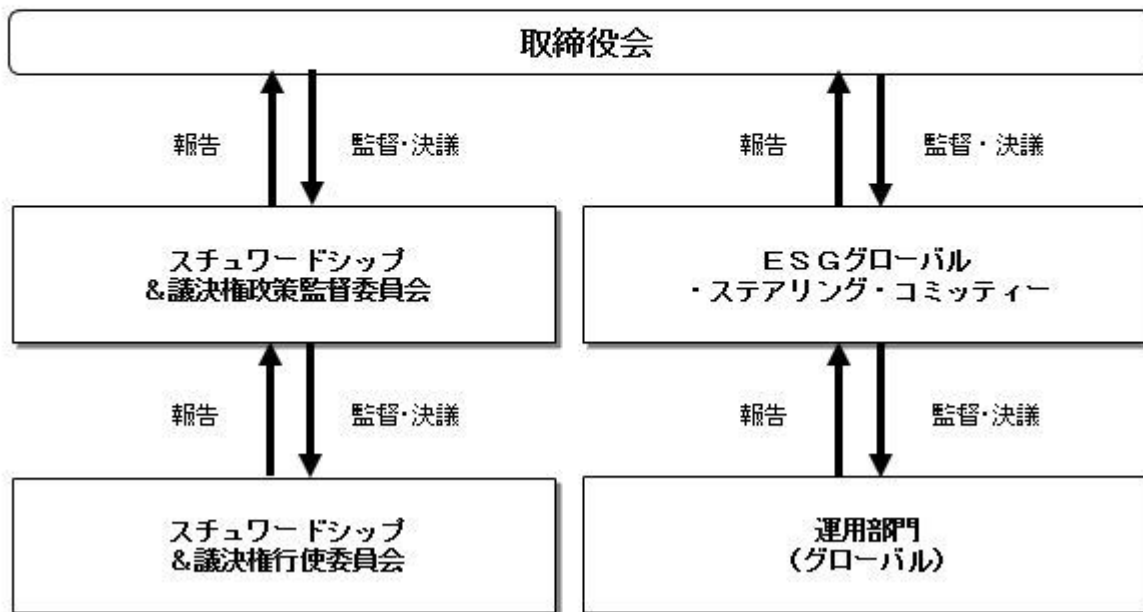
## 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

## ◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2025年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## (4) 【分配方針】

## 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲  
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
  - 2) 分配対象額についての分配方針  
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
  - 3) 留保益の運用方針  
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。
- 収益分配金の支払い  
原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

## (5) 【投資制限】

## 約款に定める投資制限

<インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入れ額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
- イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
- ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 16) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 17) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- < 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド >
- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファ

ンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- 10) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡し取引および為替先渡し取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
  - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
  - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けけることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 16) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

#### 法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

#### 価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

#### 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

#### 信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

#### 為替変動リスク

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

<MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジあり・円ベース）と基準価額の主な乖離要因>

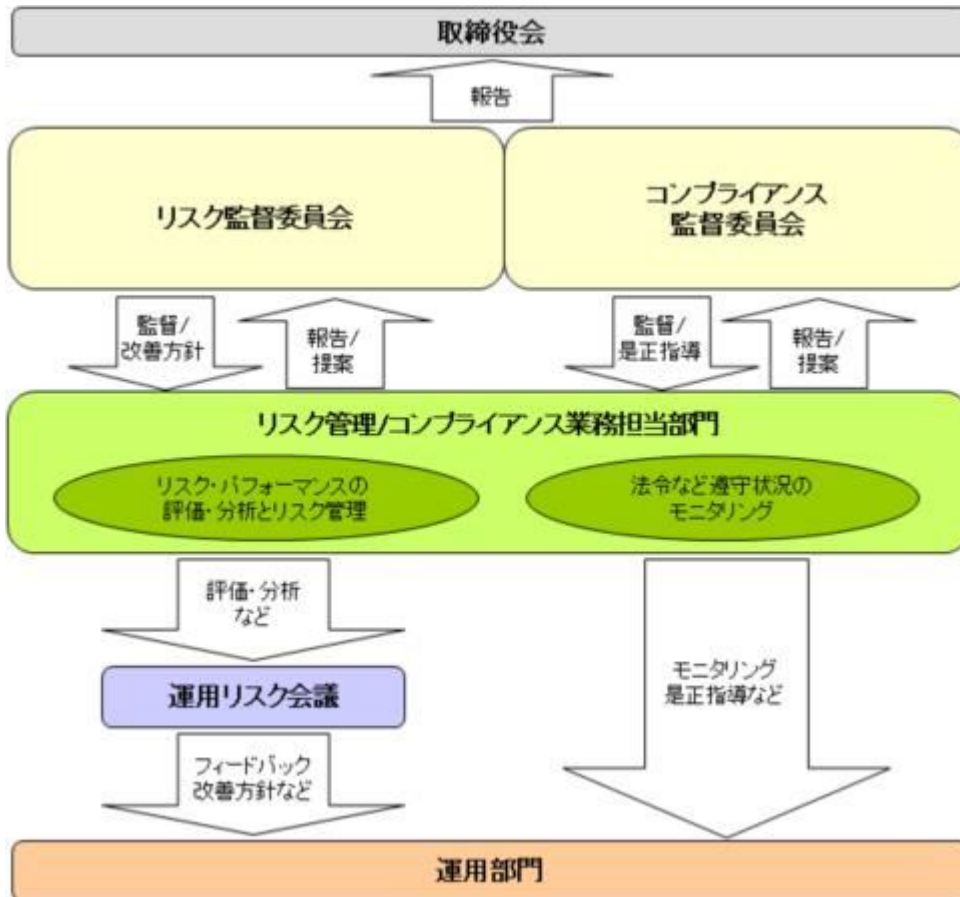
- 当ファンドは、基準価額の変動率をMSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジあり・円ベース）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。
- ・MSCI-KOKUSAIインデックスの採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
  - ・分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。また、配当金にかかる税について、実際の税率と同指数の計算上の税率が完全には一致しないこと。
  - ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI-KOKUSAIインデックスの採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。
  - ・有価証券の貸付による品貸料が発生すること。

<その他の留意事項>

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項  
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。
- ・投資対象とする投資信託証券に関する事項  
ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項  
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項  
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。
- ・運用制限や規制上の制限に関する事項  
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。
- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項  
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制

<委託会社におけるリスク管理体制>



### 全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

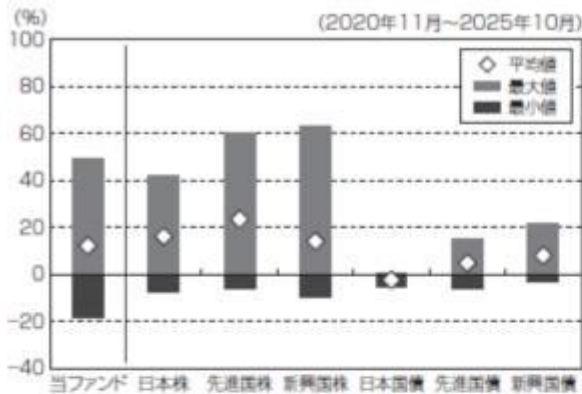
### 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2025年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## (参考情報)

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



## (当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	12.2%	16.1%	23.4%	14.1%	-2.3%	4.8%	8.0%
最大値	49.3%	42.1%	59.8%	62.7%	0.6%	15.3%	21.5%
最小値	-18.3%	-7.1%	-5.8%	-9.7%	-5.5%	-6.1%	-2.7%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
 ※上記は2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。  
 当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## &lt;各資産クラスの指数&gt;

日本株……TOPIX(東証株価指数)配当込み  
 先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)  
 新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
 日本国債……NOMURA-BPI国債  
 先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
 新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

## TOPIX(東証株価指数)配当込み

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

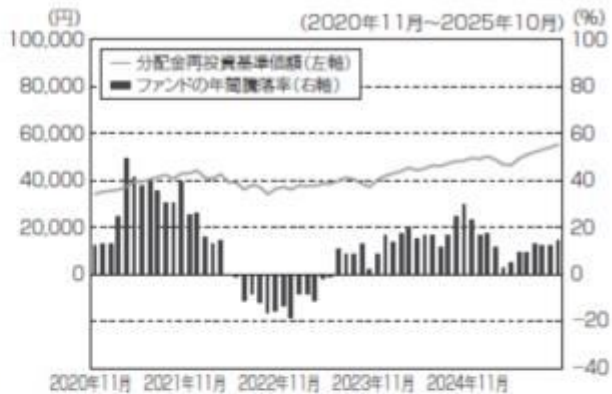
## NOMURA-BPI国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」)が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

## FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2020年11月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）**

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

**4【手数料等及び税金】****(1)【申込手数料】**

ありません。

**(2)【換金（解約）手数料】**

換金手数料  
ありません。  
信託財産留保額  
ありません。

**(3)【信託報酬等】**

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.176%（税抜0.16%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.16%	0.06%	0.08%	0.02%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

**(4)【その他の手数料等】**

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とするマザーファンドに係る費用 >

- ・ 組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

\* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

**(5)【課税上の取扱い】**

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

- ・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・ 当ファンドは、NISAの対象ではありません。

## 確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

## 確定拠出年金でない場合

## 個人受益者の場合

## 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

## 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）\*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

\* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

## 法人受益者の場合

## 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

## 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

## 個別元本

## 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

## 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

## 普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

## 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

## 2) 受益者が収益分配金を受け取る際

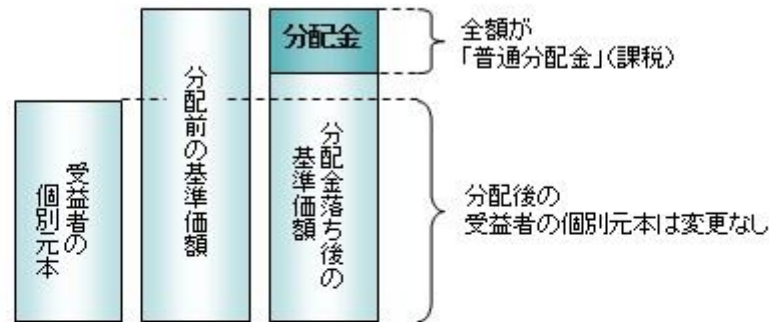
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した金額が普通分配金となります。

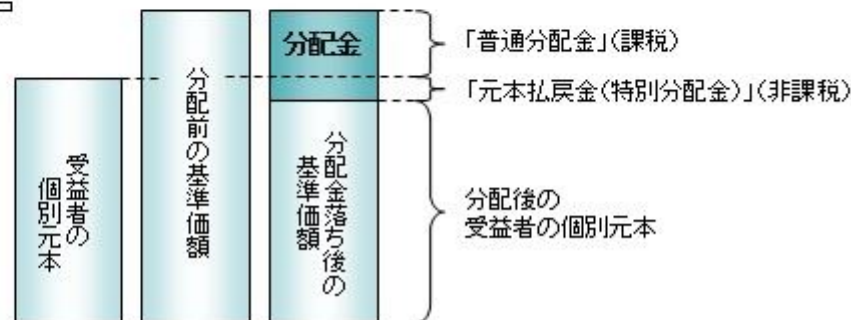
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

## &lt;分配金に関するイメージ図&gt;

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。上記は2026年1月20日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## (参考情報)ファンドの総経費率

対象期間：2024年10月29日～2025年10月27日

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.22%	0.18%	0.04%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※運用管理費用の内訳等の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

## 5【運用状況】

## 【インデックスファンド海外株式ヘッジあり(DC専用)】

以下の運用状況は2025年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	28,153,307,598	99.99
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		2,839,238	0.01
合計(純資産総額)		28,156,146,836	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI-K OKUSAI(ヘッジあり)マザー ファンド	8,366,759,071	3.3556	28,075,870,151	3.3649	28,153,307,598	99.99

#### ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第14計算期間末 (2016年10月26日)	1,755	1,755	2.1952	2.1962
第15計算期間末 (2017年10月26日)	3,279	3,280	2.5886	2.5896
第16計算期間末 (2018年10月26日)	4,408	4,410	2.6211	2.6221
第17計算期間末 (2019年10月28日)	5,913	5,915	2.9329	2.9339
第18計算期間末 (2020年10月26日)	8,328	8,331	3.2188	3.2198
第19計算期間末 (2021年10月26日)	13,775	13,778	4.2539	4.2549
第20計算期間末 (2022年10月26日)	14,289	14,293	3.5940	3.5950
第21計算期間末 (2023年10月26日)	16,641	16,641	3.7338	3.7338
第22計算期間末 (2024年10月28日)	22,995	22,995	4.8269	4.8269
第23計算期間末 (2025年10月27日)	27,945	27,945	5.4982	5.4982
2024年10月末日	23,077		4.8195	
11月末日	23,859		4.9448	
12月末日	23,949		4.8990	
2025年 1月末日	24,684		5.0143	
2月末日	24,095		4.8791	
3月末日	23,231		4.6621	
4月末日	23,045		4.6375	
5月末日	24,585		4.9117	
6月末日	25,424		5.0706	
7月末日	26,222		5.1979	
8月末日	26,885		5.2915	
9月末日	27,487		5.3950	
10月末日	28,156		5.5135	

#### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第14期	2015年10月27日～2016年10月26日	0.0010
第15期	2016年10月27日～2017年10月26日	0.0010
第16期	2017年10月27日～2018年10月26日	0.0010
第17期	2018年10月27日～2019年10月28日	0.0010
第18期	2019年10月29日～2020年10月26日	0.0010
第19期	2020年10月27日～2021年10月26日	0.0010
第20期	2021年10月27日～2022年10月26日	0.0010
第21期	2022年10月27日～2023年10月26日	0.0000
第22期	2023年10月27日～2024年10月28日	0.0000
第23期	2024年10月29日～2025年10月27日	0.0000

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第14期	2015年10月27日～2016年10月26日	2.86
第15期	2016年10月27日～2017年10月26日	17.97
第16期	2017年10月27日～2018年10月26日	1.29
第17期	2018年10月27日～2019年10月28日	11.93
第18期	2019年10月29日～2020年10月26日	9.78
第19期	2020年10月27日～2021年10月26日	32.19
第20期	2021年10月27日～2022年10月26日	15.49
第21期	2022年10月27日～2023年10月26日	3.89
第22期	2023年10月27日～2024年10月28日	29.28
第23期	2024年10月29日～2025年10月27日	13.91

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第14期	2015年10月27日～2016年10月26日	359,982,589	70,412,621
第15期	2016年10月27日～2017年10月26日	784,069,344	316,842,986
第16期	2017年10月27日～2018年10月26日	753,444,414	338,088,917
第17期	2018年10月27日～2019年10月28日	735,872,581	401,710,134
第18期	2019年10月29日～2020年10月26日	1,166,332,514	595,083,652
第19期	2020年10月27日～2021年10月26日	1,417,508,014	766,706,517
第20期	2021年10月27日～2022年10月26日	1,561,917,899	824,408,651
第21期	2022年10月27日～2023年10月26日	1,340,368,802	859,129,580
第22期	2023年10月27日～2024年10月28日	1,246,801,689	939,788,089
第23期	2024年10月29日～2025年10月27日	1,209,558,505	890,901,459

(参考)

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド

以下の運用状況は2025年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	23,840,632,621	73.44
	カナダ	1,127,554,798	3.47
	ドイツ	800,407,629	2.47
	イタリア	229,708,718	0.71
	フランス	809,664,142	2.49
	オランダ	578,082,561	1.78
	スペイン	292,424,270	0.90
	ベルギー	59,023,719	0.18
	オーストリア	17,907,959	0.06
	ルクセンブルク	59,563,618	0.18
	フィンランド	94,920,897	0.29
	アイルランド	574,635,373	1.77
	ポルトガル	13,971,873	0.04
	イギリス	1,187,562,886	3.66
	スイス	843,007,736	2.60
	スウェーデン	261,188,821	0.80
	ノルウェー	45,942,775	0.14
	デンマーク	155,641,632	0.48
	ケイマン	55,485,208	0.17
	オーストラリア	514,629,645	1.59
	バミューダ	21,320,291	0.07
	ニュージーランド	24,754,046	0.08
	香港	136,336,849	0.42
	シンガポール	114,860,966	0.35
イスラエル	84,612,335	0.26	
ジャージー	42,526,538	0.13	
マン島	2,677,971	0.01	
	小計	31,989,045,877	98.54
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	451,928,399	1.39
	フランス	5,637,819	0.02
	イギリス	6,947,179	0.02
	オーストラリア	30,880,968	0.10
	香港	5,431,040	0.02
	シンガポール	5,204,883	0.02
	小計	506,030,288	1.56
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		30,928,336	0.10
合計（純資産総額）		32,464,147,829	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	158,464,882	0.49
	買建	ドイツ	25,623,147	0.08

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		32,950,448,662	101.50

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半 導体製造装 置	66,390	28,702.66	1,905,569,996	31,265.34	2,075,706,520	6.39
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	40,640	40,500.56	1,645,942,840	41,822.74	1,699,676,154	5.24
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェ ア・サービ ス	19,200	80,688.30	1,549,215,379	81,019.61	1,555,576,627	4.79
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費 財・サービ ス流通・小 売り	25,980	34,550.76	897,628,770	34,342.72	892,224,021	2.75
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半 導体製造装 置	12,160	54,571.43	663,588,625	58,014.02	705,450,568	2.17
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・ 娯楽	15,790	40,053.67	632,447,481	43,376.06	684,908,114	2.11
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・ 娯楽	5,900	113,781.27	671,309,528	102,703.02	605,947,859	1.87
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・ 娯楽	13,390	40,144.59	537,536,073	43,440.78	581,672,178	1.79
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自 動車部品	7,880	66,836.25	526,669,666	67,819.41	534,416,951	1.65
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	7,530	46,297.80	348,622,464	47,684.70	359,065,821	1.11
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	2,190	127,201.84	278,572,041	130,137.45	285,001,016	0.88
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービ ス	3,670	75,832.60	278,305,678	73,739.93	270,625,550	0.83
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービ ス	4,630	53,531.25	247,849,724	53,169.12	246,173,039	0.76
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	11,770	17,781.59	209,289,420	17,673.72	208,019,790	0.64
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービ ス	2,310	88,402.54	204,209,883	85,322.08	197,094,023	0.61
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・ 娯楽	1,150	168,691.72	193,995,488	167,814.90	192,987,135	0.59
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	6,500	29,340.64	190,714,161	29,132.60	189,361,933	0.58
アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品 流通・小売 り	11,940	16,360.79	195,347,916	15,753.64	188,098,497	0.58

アメリカ	株式	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	ソフトウェア・サービス	6,150	28,451.48	174,976,620	29,980.15	184,377,953	0.57
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	4,600	43,661.15	200,841,303	39,586.74	182,099,045	0.56
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	1,070	159,480.46	170,644,097	167,165.62	178,867,219	0.55
アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	4,420	38,974.97	172,269,376	39,270.84	173,577,130	0.53
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	1,200	143,642.77	172,371,329	141,799.73	170,159,686	0.52
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4,810	35,133.25	168,990,976	35,165.61	169,146,632	0.52
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	19,260	8,101.03	156,025,973	8,171.92	157,391,237	0.48
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2,680	59,587.38	159,694,199	58,488.65	156,749,595	0.48
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	6,340	23,498.70	148,981,816	23,050.27	146,138,763	0.45
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	2,880	46,826.36	134,859,937	47,886.57	137,913,336	0.42
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	2,440	55,861.25	136,301,450	53,125.97	129,627,379	0.40
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	5,360	23,971.79	128,488,827	23,657.43	126,803,836	0.39

#### ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	3.48
		素材	3.13
		資本財	7.70
		商業・専門サービス	1.23
		運輸	1.37
		自動車・自動車部品	2.13
		耐久消費財・アパレル	1.00
		消費者サービス	1.70
		メディア・娯楽	7.55
		一般消費財・サービス流通・小売り	4.78
		生活必需品流通・小売り	1.64
		食品・飲料・タバコ	2.49
		家庭用品・パーソナル用品	1.14
		ヘルスケア機器・サービス	3.28
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.14
		銀行	6.54
		金融サービス	6.85
		保険	2.83
ソフトウェア・サービス	10.40		
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.10		

		電気通信サービス	1.04
		公益事業	2.71
		半導体・半導体製造装置	12.04
		不動産管理・開発	0.27
新株予約権証券			
投資証券			1.56
合 計			100.10

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2512	買建	3	米ドル	1,024,050	157,806,104	1,028,325	158,464,882	0.49
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJSTX5 2512	買建	3	ユーロ	143,610	25,607,099	143,700	25,623,147	0.08

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	165,217,000.00	25,148,262,475	25,336,474,066	78.04
	加ドル	売建	10,120,000.00	1,103,890,158	1,112,115,769	3.43
	ユーロ	売建	17,543,000.00	3,115,645,288	3,121,542,310	9.62
	英ポンド	売建	6,121,000.00	1,241,161,209	1,235,089,533	3.80
	スイスフラン	売建	4,005,000.00	770,621,706	770,378,410	2.37
	スウェーデンクローナ	売建	16,092,000.00	261,870,744	261,948,731	0.81
	ノルウェークローネ	売建	3,042,000.00	46,302,029	46,366,190	0.14
	デンマーククローネ	売建	6,594,000.00	156,870,676	157,175,999	0.48
	豪ドル	売建	5,572,000.00	554,332,463	560,493,786	1.73
	ニュージーランドドル	売建	213,000.00	18,728,526	18,798,809	0.06
	香港ドル	売建	7,833,000.00	153,532,188	154,662,352	0.48
	シンガポールドル	売建	1,025,000.00	120,720,322	121,339,201	0.37
	イスラエルシェケル	売建	1,147,000.00	53,325,420	54,063,506	0.17

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

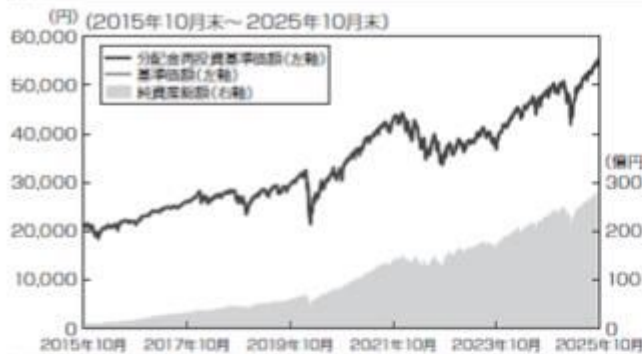
## 参考情報

## 運用実績

2025年10月31日現在



## 基準価額・純資産の推移



基準価額 ..... 55,135円  
純資産総額 ..... 281.56億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、2015年10月末の基準価額を起点として指数化しています。  
※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2021年10月	2022年10月	2023年10月	2024年10月	2025年10月	設定来累計
10円	10円	0円	0円	0円	170円

## 主要な資産の状況

## &lt;資産構成比率&gt;

組入資産	比率
株式	100.09%
先物	0.57%
現金その他	-0.09%

※当ファンドの実質組入比率です。

## &lt;為替ヘッジ&gt;

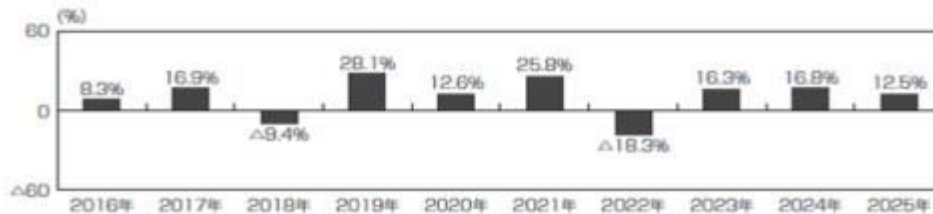
為替ヘッジ比率	99.96%
---------	--------

## &lt;組入上位10銘柄&gt;

銘柄	業種	国名	比率
1 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ	6.39%
2 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	5.24%
3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	4.79%
4 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	2.75%
5 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ	2.17%
6 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	2.11%
7 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカ	1.87%
8 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカ	1.79%
9 TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカ	1.65%
10 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカ	1.11%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2025年は、2025年10月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込(販売)手続等】

## (1) 申込方法

- ・確定拠出年金制度の規定に従い、販売会社所定の方法でお申し込みください。
- ・当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

- (2) 申込みの受付  
販売会社の営業日に受け付けます。
- (3) 取扱時間  
原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。  
販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 取得申込不可日  
販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 申込金額  
取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。
- (6) 申込単位  
1円以上1円単位
- (7) 申込代金の支払い  
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (8) 受付の中止および取消  
委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。  
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

## 2【換金（解約）手続等】

### < 解約請求による換金 >

- (1) 解約の受付  
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間  
原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。  
販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (3) 解約請求不可日  
販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 解約制限  
ファンドの規模および商品性格などに基つき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 解約価額  
解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。  
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

#### < 委託会社の照会先 >

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社  
ホームページ アドレス [www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)  
コールセンター 電話番号 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

- (6) 手取額  
1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。  
上記の手取額は、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関の場合を記載しています。  
税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、課税上の取扱いが変更になる場合があります。
- (7) 解約単位  
1口単位  
販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。
- (8) 解約代金の支払い  
原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- (9) 受付の中止および取消  
・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。  
・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

## 3【資産管理等の概要】

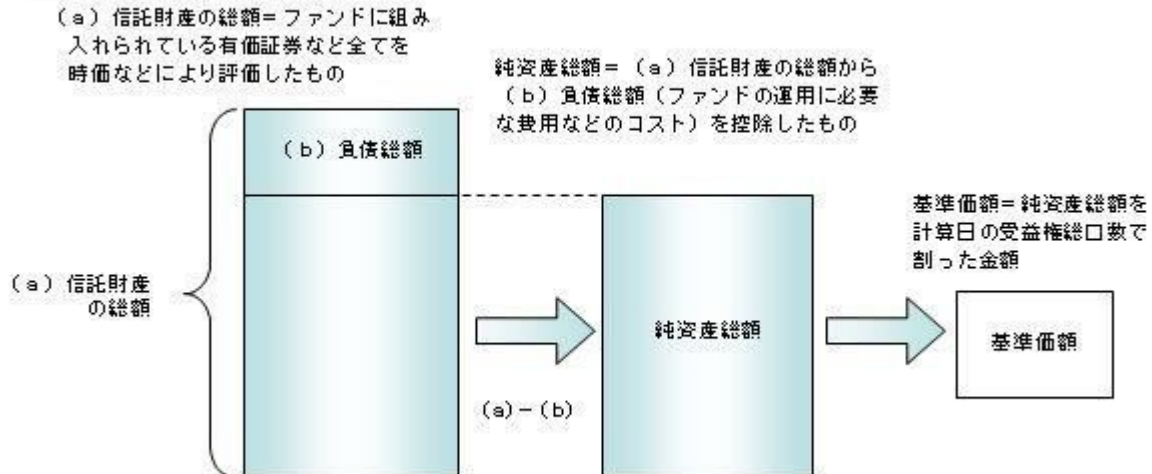
### (1) 【資産の評価】

#### 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を

評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

#### < 基準価額算出の流れ >



#### 有価証券などの評価基準

- 信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。
  - < 主な資産の評価方法 >
    - マザーファンド受益証券  
基準価額計算日の基準価額で評価します。
    - 外国株式  
原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。
  - 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。
- 基準価額の照会方法  
販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

#### < 委託会社の照会先 >

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社  
 ホームページ アドレス [www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)  
 コールセンター 電話番号 0120-25-1404  
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

#### (2) 【保管】

該当事項はありません。

#### (3) 【信託期間】

無期限とします（2002年12月10日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

#### (4) 【計算期間】

毎年10月27日から翌年10月26日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

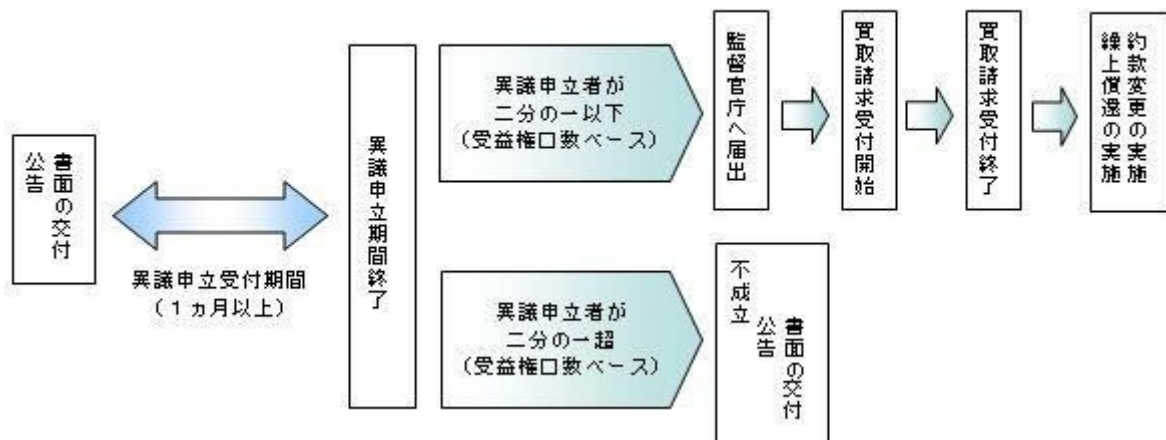
#### (5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
  - 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
  - やむを得ない事情が発生したとき
- この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
  - 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその

- 公告および書面の交付が困難な場合
- ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
- ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
- 二) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 償還金について
- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
  - ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。
- 信託約款の変更
- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
  - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
  - 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
  - 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。
- 異議の申立て
- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
  - 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
  - 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



- 公告  
公告は日本経済新聞に掲載します。
- 運用報告書の作成
- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
  - ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して提供されます。
  - ・法令で定められた所要の要件<sup>1</sup>を満たすことにより、交付運用報告書は電磁的方法<sup>2</sup>により提供されます。ただし、受益者から交付請求があった場合には、書面にて交付します。
    - 1 あらかじめ、受益者からの承諾の取得または受益者への告知を行ないます。
    - 2 販売会社が受益者のために開設している取引専用ページ内で提供する方法やメールにて送信する方法などがあります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
  - ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から交付請求があった場合には、書面にて交付します。
- ホームページ アドレス [www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)
- 関係法人との契約について  
販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

#### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

- (1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
  - ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。
- (2) 解約請求権  
受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。
- (3) 帳簿閲覧権  
受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間（2024年10月29日から2025年10月27日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第22期 2024年10月28日現在	第23期 2025年10月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,969,831	44,289,185
親投資信託受益証券	22,993,396,219	27,943,097,038
未収入金	9,249,320	32,269,050
未収利息	256	590
流動資産合計	23,042,615,626	28,019,655,863
資産合計	23,042,615,626	28,019,655,863
負債の部		
流動負債		
未払解約金	27,278,947	50,481,823
未払受託者報酬	2,394,775	2,841,236
未払委託者報酬	16,763,880	19,889,091
その他未払費用	478,904	568,195
流動負債合計	46,916,506	73,780,345
負債合計	46,916,506	73,780,345
純資産の部		
元本等		
元本	4,764,059,710	5,082,716,756
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,231,639,410	22,863,158,762
（分配準備積立金）	5,218,979,096	7,590,561,145
元本等合計	22,995,699,120	27,945,875,518
純資産合計	22,995,699,120	27,945,875,518
負債純資産合計	23,042,615,626	28,019,655,863

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期		第23期	
	自	2023年10月27日	自	2024年10月29日
	至	2024年10月28日	至	2025年10月27日
<b>営業収益</b>				
受取利息		30,970		166,326
有価証券売買等損益		4,997,032,468		3,398,213,416
営業収益合計		4,997,063,438		3,398,379,742
<b>営業費用</b>				
支払利息		751		-
受託者報酬		4,490,773		5,436,955
委託者報酬		31,436,306		38,059,555
その他費用		898,054		1,087,294
営業費用合計		36,825,884		44,583,804
営業利益又は営業損失（ ）		4,960,237,554		3,353,795,938
経常利益又は経常損失（ ）		4,960,237,554		3,353,795,938
当期純利益又は当期純損失（ ）		4,960,237,554		3,353,795,938
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		566,037,987		125,507,986
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		12,184,731,672		18,231,639,410
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,281,003,151		4,821,467,352
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,281,003,151		4,821,467,352
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,628,294,980		3,418,235,952
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,628,294,980		3,418,235,952
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		18,231,639,410		22,863,158,762

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年10月27日から翌年10月26日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとしたしますので、当計算期間は2024年10月29日から2025年10月27日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

	第22期 2024年10月28日現在	第23期 2025年10月27日現在
1. 期首元本額	4,457,046,110円	4,764,059,710円
期中追加設定元本額	1,246,801,689円	1,209,558,505円
期中一部解約元本額	939,788,089円	890,901,459円
2. 受益権の総数	4,764,059,710口	5,082,716,756口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 2023年10月27日 至 2024年10月28日		第23期 自 2024年10月29日 至 2025年10月27日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	340,030,300円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	369,393,610円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	2,595,262,725円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	2,858,894,342円
C 信託約款に定める収益調整金	13,012,660,314円	C 信託約款に定める収益調整金	15,272,597,617円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	2,283,686,071円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	4,362,273,193円
E 分配対象収益 (A+B+C+D)	18,231,639,410円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)	22,863,158,762円
F 分配対象収益 (1万口当たり)	38,269円	F 分配対象収益 (1万口当たり)	44,982円
G 分配金額	0円	G 分配金額	0円
H 分配金額 (1万口当たり)	0円	H 分配金額 (1万口当たり)	0円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	第22期 自 2023年10月27日 至 2024年10月28日	第23期 自 2024年10月29日 至 2025年10月27日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第22期 2024年10月28日現在	第23期 2025年10月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	----------------------------------------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

第22期（2024年10月28日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,837,216,176
合計	4,837,216,176

第23期（2025年10月27日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,390,145,970
合計	3,390,145,970

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第22期 2024年10月28日現在	第23期 2025年10月27日現在
1口当たり純資産額	4.8269円	5.4982円
(1万口当たり純資産額)	(48,269円)	(54,982円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジあり) マザーファンド	8,327,550,898	27,943,097,038	
合計		8,327,550,898	27,943,097,038	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジあり) マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジあり) マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2024年10月28日現在	2025年10月27日現在
資産の部		
流動資産		

	2024年10月28日現在	2025年10月27日現在
預金	84,270,649	75,972,779
コール・ローン	1,057,671,371	426,885,709
株式	26,024,703,041	31,685,074,416
投資証券	527,870,389	520,346,748
派生商品評価勘定	15,707,142	9,395,959
未収入金	801	-
未収配当金	14,894,529	15,155,161
未収利息	6,784	5,690
差入委託証拠金	462,421,171	505,285,300
流動資産合計	28,187,545,877	33,238,121,762
資産合計	28,187,545,877	33,238,121,762
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,256,987,507	955,032,638
未払金	2,068,198	-
未払解約金	13,611,082	34,079,075
流動負債合計	1,272,666,787	989,111,713
負債合計	1,272,666,787	989,111,713
純資産の部		
元本等		
元本	9,154,839,298	9,610,808,565
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	17,760,039,792	22,638,201,484
元本等合計	26,914,879,090	32,249,010,049
純資産合計	26,914,879,090	32,249,010,049
負債純資産合計	28,187,545,877	33,238,121,762

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、新株予約権証券及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

	2024年10月28日現在	2025年10月27日現在
1. 期首	2023年10月27日	2024年10月29日
期首元本額	8,773,758,808円	9,154,839,298円
期首からの追加設定元本額	1,059,430,374円	1,068,620,775円
期首からの一部解約元本額	678,349,884円	612,651,508円
元本の内訳		
インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）	7,820,883,068円	8,327,550,898円
インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	283,193,664円	257,864,110円

		2024年10月28日現在	2025年10月27日現在
Ni つみインデックスラップ世界10指数（均等型）		1,322,307円	1,689,372円
Ni つみインデックスラップ世界10指数（安定成長型）		555,175円	623,479円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）		28,776,225円	25,997,011円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）		90,212,470円	84,952,547円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）		147,654,931円	145,585,507円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）		153,483,896円	160,863,921円
インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）		628,757,562円	605,681,720円
計		9,154,839,298円	9,610,808,565円
2. 受益権の総数		9,154,839,298口	9,610,808,565口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額  
（金融商品に関する注記）  
金融商品の状況に関する事項

	自 2023年10月27日 至 2024年10月28日	自 2024年10月29日 至 2025年10月27日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	2024年10月28日現在	2025年10月27日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2024年10月28日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,249,871,846
投資証券	126,836,796
合計	6,376,708,642

（2025年10月27日現在）

## 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,523,285,971
投資証券	13,419,624
合計	4,509,866,347

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2024年10月28日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	715,560,166	-	731,171,231	15,611,065
合計		715,560,166	-	731,171,231	15,611,065

（2025年10月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	415,855,440	-	425,231,870	9,376,430
合計		415,855,440	-	425,231,870	9,376,430

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（通貨関連）

（2024年10月28日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	25,700,681,623	-	26,957,573,053	1,256,891,430
	米ドル	19,680,049,302	-	20,767,298,772	1,087,249,470
	加ドル	834,344,075	-	857,275,461	22,931,386
	ユーロ	2,321,113,276	-	2,383,351,386	62,238,110
	英ポンド	983,990,475	-	1,020,147,465	36,156,990
	スイスフラン	659,925,171	-	676,397,379	16,472,208

	スウェーデンクローナ	212,692,779	-	216,102,223	3,409,444
	ノルウェークローネ	41,279,440	-	41,767,880	488,440
	デンマーククローネ	224,866,168	-	231,802,992	6,936,824
	豪ドル	504,531,294	-	516,854,851	12,323,557
	ニュージーランドドル	8,332,920	-	8,456,097	123,177
	香港ドル	123,531,825	-	128,751,030	5,219,205
	シンガポールドル	81,596,557	-	83,931,001	2,334,444
	イスラエルシケル	24,428,341	-	25,436,516	1,008,175
	合計	25,700,681,623	-	26,957,573,053	1,256,891,430

(2025年10月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	31,439,127,796	-	32,394,140,905	955,013,109
	米ドル	24,086,082,268	-	24,845,725,189	759,642,921
	加ドル	1,075,180,199	-	1,099,555,854	24,375,655
	ユーロ	2,993,105,835	-	3,077,329,383	84,223,548
	英ポンド	1,192,000,725	-	1,215,904,287	23,903,562
	スイスフラン	757,941,722	-	783,699,275	25,757,553
	スウェーデンクローナ	252,521,230	-	260,460,683	7,939,453
	ノルウェークローネ	46,900,408	-	48,269,279	1,368,871
	デンマーククローネ	156,929,559	-	161,251,545	4,321,986
	豪ドル	550,210,659	-	563,313,928	13,103,269
	ニュージーランドドル	18,411,036	-	18,728,526	317,490
	香港ドル	145,153,823	-	149,740,951	4,587,128
	シンガポールドル	115,788,687	-	118,245,685	2,456,998
	イスラエルシケル	48,901,645	-	51,916,320	3,014,675
	合計	31,439,127,796	-	32,394,140,905	955,013,109

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2024年10月28日現在		2025年10月27日現在	
1口当たり純資産額	2.9400円	1口当たり純資産額	3.3555円
(1万口当たり純資産額)	(29,400円)	(1万口当たり純資産額)	(33,555円)

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	BAKER HUGHES CO	2,770	47.30	131,021.00	
	CHENIERE ENERGY INC	606	219.59	133,071.54	
	CHEVRON CORP	5,360	155.56	833,801.60	
	CONOCOPHILLIPS	3,540	88.03	311,626.20	
	COTERRA ENERGY INC	2,100	23.55	49,455.00	
	DEVON ENERGY CORPORATION	1,690	32.97	55,719.30	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	500	145.86	72,930.00	
	EOG RESOURCES INC	1,460	106.38	155,314.80	
	EQT CORP	1,520	53.70	81,624.00	
	EXPAND ENERGY CORP	550	103.77	57,073.50	
	EXXON MOBIL CORP	11,770	115.39	1,358,140.30	
	HALLIBURTON CO	2,110	26.55	56,020.50	
	KINDER MORGAN INC	5,410	25.86	139,902.60	
	MARATHON PETROLEUM CORP	900	196.22	176,598.00	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	2,120	42.57	90,248.40	
	ONEOK INC	1,700	68.61	116,637.00	
	PHILLIPS 66	1,070	134.98	144,428.60	
	SLB LTD	3,730	35.83	133,645.90	
	TARGA RESOURCES CORP	550	153.77	84,573.50	
	TEXAS PACIFIC LAND CORP	50	928.63	46,431.50	
	VALERO ENERGY CORP	810	171.05	138,550.50	
	WILLIAMS COS INC	3,290	57.48	189,109.20	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	600	254.91	152,946.00	
	AMCOR PLC	7,720	8.14	62,840.80	
	AVERY DENNISON CORP	196	181.59	35,591.64	
	BALL CORP	855	49.83	42,604.65	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	420	86.47	36,317.40		
CORTEVA INC	1,920	63.66	122,227.20		
CRH PLC	1,780	120.17	213,902.60		
CROWN HOLDINGS INC	298	98.85	29,457.30		

DOW INC	2,060	24.81	51,108.60
DUPONT DE NEMOURS INC	1,130	81.01	91,541.30
ECOLAB INC	700	277.23	194,061.00
FREEMONT-MCMORAN INC	3,840	41.37	158,860.80
INTERNATIONAL PAPER CO	1,274	48.87	62,260.38
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	900	65.91	59,319.00
LINDE PLC	1,260	446.00	561,960.00
LYONDELLBASELL INDU-CL A	670	47.59	31,885.30
MARTIN MARIETTA MATERIALS	150	621.23	93,184.50
NEWMONT CORP	3,070	83.37	255,945.90
NUCOR CORP	640	138.70	88,768.00
PACKAGING CORP OF AMERICA	240	204.83	49,159.20
PPG INDUSTRIES INC	660	103.50	68,310.00
RELIANCE INC	170	277.13	47,112.10
RPM INTERNATIONAL INC	385	111.50	42,927.50
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	650	334.00	217,100.00
SMURFIT WESTROCK PLC	1,302	43.07	56,077.14
STEEL DYNAMICS INC	390	152.95	59,650.50
VULCAN MATERIALS CO	390	292.74	114,168.60
3M CO	1,430	168.50	240,955.00
AECOM	380	132.88	50,494.40
AERCAP HOLDINGS NV	420	121.90	51,198.00
ALLEGION PLC	231	167.30	38,646.30
AMETEK INC	630	187.14	117,898.20
AXON ENTERPRISE INC	210	735.95	154,549.50
BOEING CO/THE	2,040	221.35	451,554.00
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	300	124.06	37,218.00
CARLISLE COS INC	130	339.01	44,071.30
CARRIER GLOBAL CORP	2,090	57.84	120,885.60
CATERPILLAR INC	1,270	522.73	663,867.10
CNH INDUSTRIAL NV	2,590	10.78	27,920.20
CUMMINS INC	360	421.45	151,722.00
DEERE & CO	690	472.76	326,204.40
DOVER CORP	354	177.43	62,810.22
EATON CORP PLC	1,080	376.29	406,393.20
EMCOR GROUP INC	120	748.24	89,788.80
EMERSON ELECTRIC CO	1,500	132.68	199,020.00
FASTENAL CO	3,120	42.87	133,754.40
FERGUSON ENTERPRISES INC	530	249.17	132,060.10
FORTIVE CORP	950	49.47	46,996.50
GE VERNOVA INC	750	584.39	438,292.50
GENERAL DYNAMICS CORP	660	350.77	231,508.20
GENERAL ELECTRIC CO	2,880	303.87	875,145.60

GRACO INC	490	82.40	40,376.00
HEICO CORP	80	316.77	25,341.60
HEICO CORP-CLASS A	240	247.56	59,414.40
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,720	216.14	371,760.80
HOWMET AEROSPACE INC	1,100	198.51	218,361.00
HUBBELL INC	140	434.39	60,814.60
IDEX CORP	206	167.95	34,597.70
ILLINOIS TOOL WORKS	760	245.75	186,770.00
INGERSOLL-RAND INC	1,003	79.78	80,019.34
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	500	61.73	30,865.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	1,760	112.94	198,774.40
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	520	293.20	152,464.00
LENNOX INTERNATIONAL INC	80	496.24	39,699.20
LOCKHEED MARTIN CORP	590	485.41	286,391.90
MASCO CORP	580	68.14	39,521.20
NORDSON CORP	120	235.90	28,308.00
NORTHROP GRUMMAN CORP	390	605.58	236,176.20
OTIS WORLDWIDE CORP	1,030	91.95	94,708.50
OWENS CORNING	242	127.74	30,913.08
PACCAR INC	1,390	100.13	139,180.70
PARKER HANNIFIN CORP	360	772.00	277,920.00
PENTAIR PLC	460	109.73	50,475.80
QUANTA SERVICES INC	400	440.93	176,372.00
ROCKET LAB CORP	1,210	64.56	78,117.60
ROCKWELL AUTOMATION INC	330	356.48	117,638.40
RTX CORP	3,570	178.65	637,780.50
SNAP-ON INC	152	343.93	52,277.36
TEXTRON INC	508	81.22	41,259.76
TRANE TECHNOLOGIES PLC	620	425.87	264,039.40
TRANSDIGM GROUP INC	160	1,359.30	217,488.00
UNITED RENTALS INC	170	913.33	155,266.10
VERTIV HOLDINGS CO	1,060	186.06	197,223.60
WABTEC CORP	460	197.63	90,909.80
WATSCO INC	90	362.29	32,606.10
WW GRAINGER INC	130	968.41	125,893.30
XYLEM INC	640	148.25	94,880.00
AUTOMATIC DATA PROCESSING	1,070	280.94	300,605.80
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	365	91.40	33,361.00
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	340	232.29	78,978.60
CINTAS CORP	940	190.83	179,380.20
COPART INC	2,430	44.66	108,523.80
EQUIFAX INC	360	233.80	84,168.00
JACOBS SOLUTIONS INC	290	159.59	46,281.10

LEIDOS HOLDINGS INC	309	189.96	58,697.64
PAYCHEX INC	900	124.60	112,140.00
PAYCOM SOFTWARE INC	160	199.51	31,921.60
REPUBLIC SERVICES INC	580	223.09	129,392.20
ROLLINS INC	910	56.60	51,506.00
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	603	84.63	51,031.89
TRANSUNION	455	85.60	38,948.00
VERALTO CORP	630	104.65	65,929.50
VERISK ANALYTICS INC	360	234.94	84,578.40
WASTE CONNECTIONS INC	670	176.82	118,469.40
WASTE MANAGEMENT INC	1,090	214.66	233,979.40
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	300	126.06	37,818.00
CSX CORP	5,150	36.13	186,069.50
DELTA AIR LINES INC	460	60.95	28,037.00
EXPEDITORS INTL WASH INC	430	117.81	50,658.30
FEDEX CORP	610	241.15	147,101.50
GRAB HOLDINGS LTD - CL A	6,230	5.85	36,445.50
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	219	165.11	36,159.09
NORFOLK SOUTHERN CORP	640	280.50	179,520.00
OLD DOMINION FREIGHT LINE	500	136.12	68,060.00
U-HAUL HOLDING CO	230	50.70	11,661.00
UBER TECHNOLOGIES INC	5,310	94.07	499,511.70
UNION PACIFIC CORP	1,600	216.61	346,576.00
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	250	99.31	24,827.50
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	2,010	87.22	175,312.20
APTIV PLC	720	86.19	62,056.80
FORD MOTOR COMPANY	10,090	13.84	139,645.60
GENERAL MOTORS CORP	2,500	69.66	174,150.00
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	1,840	12.98	23,883.20
TESLA INC	7,880	433.72	3,417,713.60
DECKERS OUTDOOR CORP	420	86.94	36,514.80
DR HORTON INC	790	157.95	124,780.50
GARMIN LTD	400	250.45	100,180.00
LENNAR CORP-CL A	610	127.57	77,817.70
LULULEMON ATHLETICA INC	310	178.17	55,232.70
NIKE INC -CL B	3,200	69.11	221,152.00
NVR INC	10	7,430.92	74,309.20
PULTE GROUP INC	610	120.53	73,523.30
TAPESTRY INC	580	114.71	66,531.80
AIRBNB INC-CLASS A	1,140	127.99	145,908.60
BOOKING HOLDINGS INC	90	5,146.16	463,154.40
CARNIVAL CORP	2,890	29.40	84,966.00
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	3,930	41.19	161,876.70

DARDEN RESTAURANTS INC	311	184.82	57,479.02
DOMINO'S PIZZA INC	93	414.86	38,581.98
DOORDASH INC - A	960	258.15	247,824.00
DRAFTKINGS INC-CL A	1,130	33.00	37,290.00
EXPEDIA GROUP INC	330	218.85	72,220.50
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-DI	500	243.92	121,960.00
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	670	267.77	179,405.90
HYATT HOTELS CORP - CL A	130	148.87	19,353.10
LAS VEGAS SANDS CORP	909	57.60	52,358.40
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	590	271.32	160,078.80
MCDONALD'S CORP	1,910	305.79	584,058.90
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	690	316.45	218,350.50
STARBUCKS CORP	3,050	86.09	262,574.50
YUM! BRANDS INC	730	143.36	104,652.80
ALPHABET INC-CL A	15,790	259.92	4,104,136.80
ALPHABET INC-CL C	13,390	260.51	3,488,228.90
CHARTER COMMUNICATION-A	250	244.20	61,050.00
COMCAST CORP-CLASS A	10,370	29.28	303,633.60
ELECTRONIC ARTS INC	710	200.84	142,596.40
FOX CORP - CLASS A	750	59.38	44,535.00
LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C	514	94.65	48,650.10
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	440	152.86	67,258.40
META PLATFORMS INC-CLASS A	5,900	738.36	4,356,324.00
NETFLIX INC	1,150	1,094.69	1,258,893.50
NEWS CORP - CLASS A	1,100	26.32	28,952.00
OMNICOM GROUP	510	79.00	40,290.00
PINTEREST INC- CLASS A	1,460	33.97	49,596.20
REDDIT INC-CL A	280	214.20	59,976.00
ROBLOX CORP -CLASS A	1,520	127.71	194,119.20
SNAP INC - A	2,685	7.95	21,345.75
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	410	645.78	264,769.80
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	500	255.12	127,560.00
THE WALT DISNEY CO.	4,870	111.68	543,881.60
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	1,170	52.00	60,840.00
WARNER BROS DISCOVERY INC	6,490	21.15	137,263.50
AMAZON.COM INC	25,980	224.21	5,824,975.80
AUTOZONE INC	40	3,805.56	152,222.40
BEST BUY CO INC	559	83.26	46,542.34
BURLINGTON STORES INC	158	268.86	42,479.88
CARVANA CO	350	351.20	122,920.00
DICK'S SPORTING GOODS INC	160	225.38	36,060.80
EBAY INC	1,360	97.20	132,192.00
GENUINE PARTS CO	390	130.93	51,062.70

HOME DEPOT INC	2,680	386.68	1,036,302.40
LOWE'S COS INC	1,490	242.71	361,637.90
MERCADOLIBRE INC	120	2,161.11	259,333.20
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	2,400	97.27	233,448.00
POOL CORP	94	293.75	27,612.50
ROSS STORES INC	930	156.75	145,777.50
SEA LTD-ADR	1,080	154.66	167,032.80
TJX COMPANIES INC	2,960	141.91	420,053.60
TRACTOR SUPPLY COMPANY	1,440	56.28	81,043.20
ULTA BEAUTY INC	130	517.66	67,295.80
WILLIAMS-SONOMA INC	320	189.09	60,508.80
ALBERTSONS COS INC - CLASS A	730	18.65	13,614.50
COSTCO WHOLESALE CORP	1,200	932.14	1,118,568.00
DOLLAR GENERAL CORP	550	101.99	56,094.50
DOLLAR TREE INC	490	99.05	48,534.50
KROGER CO	1,730	67.11	116,100.30
SYSCO CORP	1,330	77.35	102,875.50
TARGET CORP	1,230	94.26	115,939.80
WALMART INC	11,940	106.17	1,267,669.80
ALTRIA GROUP INC	4,480	64.67	289,721.60
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	1,370	63.33	86,762.10
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	730	27.95	20,403.50
BUNGE GLOBAL SA	384	97.80	37,555.20
COCA-COLA CO/THE	11,030	69.71	768,901.30
COCA-COLA EUROPAFIC PARTNE	578	91.45	52,858.10
CONSTELLATION BRANDS INC-A	420	139.62	58,640.40
GENERAL MILLS INC	1,480	47.41	70,166.80
HERSHEY CO/THE	373	179.38	66,908.74
HORMEL FOODS CORP	990	23.83	23,591.70
JM SMUCKER CO/THE	281	102.14	28,701.34
KELLANOVA	840	83.03	69,745.20
KEURIG DR PEPPER INC	3,420	27.16	92,887.20
KRAFT HEINZ CO/THE	2,450	25.25	61,862.50
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	670	66.85	44,789.50
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	620	45.44	28,172.80
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	3,500	60.77	212,695.00
MONSTER BEVERAGE CORP	1,990	69.69	138,683.10
PEPSICO INC	3,690	151.55	559,219.50
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	4,210	157.62	663,580.20
TYSON FOODS INC-CL A	731	51.38	37,558.78
CHURCH & DWIGHT CO INC	624	85.89	53,595.36
CLOROX COMPANY	311	115.85	36,029.35
COLGATE-PALMOLIVE CO	2,070	78.00	161,460.00

ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	610	102.16	62,317.60
KENVUE INC	5,210	15.00	78,150.00
KIMBERLY-CLARK CORP	990	118.93	117,740.70
PROCTER & GAMBLE CO	6,340	152.49	966,786.60
ABBOTT LABORATORIES	4,700	126.85	596,195.00
ALIGN TECHNOLOGY INC	189	135.21	25,554.69
BAXTER INTERNATIONAL INC	1,380	23.02	31,767.60
BECTON DICKINSON AND CO	800	185.83	148,664.00
BOSTON SCIENTIFIC CORP	3,950	101.11	399,384.50
CARDINAL HEALTH INC	690	161.89	111,704.10
CENCORA INC	510	332.71	169,682.10
CENTENE CORP	1,450	34.07	49,401.50
CIGNA GROUP/THE	740	301.78	223,317.20
COOPER COS INC/THE	552	73.51	40,577.52
CVS HEALTH CORP	3,580	81.93	293,309.40
DAVITA INC	130	129.19	16,794.70
DEXCOM INC	1,140	70.33	80,176.20
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	1,620	76.10	123,282.00
ELEVANCE HEALTH INC	650	342.35	222,527.50
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	1,180	78.14	92,205.20
HCA HEALTHCARE INC	510	447.04	227,990.40
HOLOGIC INC	640	73.99	47,353.60
HUMANA INC	320	290.65	93,008.00
IDEXX LABORATORIES INC	220	640.85	140,987.00
INSULET CORP	183	320.91	58,726.53
INTUITIVE SURGICAL INC	970	546.51	530,114.70
LABCORP HOLDINGS INC	230	279.49	64,282.70
MCKESSON CORP	340	801.67	272,567.80
MEDTRONIC PLC	3,440	93.67	322,224.80
MOLINA HEALTHCARE INC	160	163.32	26,131.20
QUEST DIAGNOSTICS	309	182.18	56,293.62
RESMED INC	410	259.49	106,390.90
SOLVENTUM CORP	352	71.44	25,146.88
STERIS PLC	300	240.76	72,228.00
STRYKER CORP	930	381.79	355,064.70
UNITEDHEALTH GROUP INC	2,440	362.50	884,500.00
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	184	210.68	38,765.12
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS-A	450	293.02	131,859.00
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	540	103.03	55,636.20
ABBVIE INC	4,810	227.99	1,096,631.90
AGILENT TECHNOLOGIES INC	760	148.03	112,502.80
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	340	463.43	157,566.20
AMGEN INC	1,470	291.76	428,887.20

BIOGEN INC	350	149.89	52,461.50
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	488	54.48	26,586.24
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	5,500	43.83	241,065.00
DANAHER CORP	1,770	223.01	394,727.70
ELI LILLY & CO	2,190	825.45	1,807,735.50
GILEAD SCIENCES INC	3,380	120.94	408,777.20
ILLUMINA INC	440	100.11	44,048.40
INCYTE CORP	420	91.28	38,337.60
IQVIA HOLDINGS INC	490	220.52	108,054.80
JOHNSON & JOHNSON	6,500	190.40	1,237,600.00
MERCK & CO. INC.	6,820	87.49	596,681.80
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	60	1,434.32	86,059.20
NATERA INC	320	192.51	61,603.20
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	220	144.00	31,680.00
PFIZER INC	15,530	24.76	384,522.80
REGENERON PHARMACEUTICALS	300	577.95	173,385.00
REVVITY INC	380	98.89	37,578.20
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	845	37.26	31,484.70
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	2,710	18.95	51,354.50
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	1,040	572.50	595,400.00
UNITED THERAPEUTICS CORP	130	418.58	54,415.40
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	710	421.39	299,186.90
WATERS CORP	170	359.50	61,115.00
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	199	297.47	59,196.53
ZOETIS INC	1,200	145.94	175,128.00
BANK OF AMERICA CORP	19,260	52.57	1,012,498.20
CITIGROUP INC	4,900	98.78	484,022.00
CITIZENS FINANCIAL GROUP	1,090	52.18	56,876.20
FIFTH THIRD BANCORP	1,760	42.63	75,028.80
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	30	1,775.21	53,256.30
HUNTINGTON BANCSHARES INC	3,490	16.07	56,084.30
JPMORGAN CHASE & CO	7,530	300.44	2,262,313.20
KEYCORP	2,531	17.82	45,102.42
M & T BANK CORP	450	185.23	83,353.50
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	980	186.44	182,711.20
REGIONS FINANCIAL CORP	2,407	24.57	59,139.99
TRUIST FINANCIAL CORP	3,610	44.19	159,525.90
US BANCORP	3,890	48.26	187,731.40
WELLS FARGO & CO	8,640	86.41	746,582.40
AFFIRM HOLDINGS INC	750	75.39	56,542.50
AMERICAN EXPRESS CO	1,500	357.56	536,340.00
AMERIPRISE FINANCIAL INC	270	479.18	129,378.60
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	1,120	125.00	140,000.00

ARES MANAGEMENT CORP-A	590	149.34	88,110.60
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	2,070	107.99	223,539.30
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	3,670	492.10	1,806,007.00
BLACKROCK INC	400	1,136.63	454,652.00
BLACKSTONE INC	1,980	154.60	306,108.00
BLOCK INC	1,500	79.54	119,310.00
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	1,710	225.01	384,767.10
CARLYLE GROUP INC/THE	590	58.48	34,503.20
CBOE GLOBAL MARKETS INC	306	238.75	73,057.50
CME GROUP INC	990	269.54	266,844.60
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	570	354.46	202,042.20
COREBRIDGE FINANCIAL INC	830	32.26	26,775.80
CORPAY INC	192	284.38	54,600.96
EQUITABLE HOLDINGS INC	960	48.88	46,924.80
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	100	285.30	28,530.00
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	1,480	67.79	100,329.20
FISERV INC	1,540	125.17	192,761.80
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	139	178.38	24,794.82
GLOBAL PAYMENTS INC	700	87.36	61,152.00
GOLDMAN SACHS GROUP INC	820	783.88	642,781.60
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	1,120	68.75	77,000.00
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	1,520	157.65	239,628.00
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	201	155.83	31,321.83
KKR & CO INC -A	1,680	121.24	203,683.20
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	200	340.25	68,050.00
MASTERCARD INC - A	2,310	573.67	1,325,177.70
MOODY'S CORP	440	490.82	215,960.80
MORGAN STANLEY	3,230	163.86	529,267.80
MSCI INC	230	542.29	124,726.70
NASDAQ INC	1,190	88.44	105,243.60
NORTHERN TRUST CORP	508	126.03	64,023.24
PAYPAL HOLDINGS INC	2,510	69.77	175,122.70
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	500	162.44	81,220.00
ROBINHOOD MARKETS INC - A	1,970	139.79	275,386.30
ROCKET COS INC-CLASS A	2,500	17.87	44,675.00
S&P GLOBAL INC	870	489.45	425,821.50
SCHWAB (CHARLES) CORP	4,660	94.42	439,997.20
SOFI TECHNOLOGIES INC	3,100	29.01	89,931.00
STATE STREET CORP	790	116.12	91,734.80
SYNCHRONY FINANCIAL	1,120	74.84	83,820.80
T ROWE PRICE GROUP INC	610	103.55	63,165.50
TOAST INC-CLASS A	1,350	38.36	51,786.00
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	333	110.95	36,946.35

VISA INC-CLASS A SHARES	4,630	347.38	1,608,369.40
AFLAC INC	1,400	107.18	150,052.00
ALLSTATE CORP	710	193.19	137,164.90
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	1,710	79.00	135,090.00
AON PLC	550	337.73	185,751.50
ARCH CAPITAL GROUP LTD	955	87.15	83,228.25
ARTHUR J GALLAGHER & CO	720	280.73	202,125.60
BROWN & BROWN INC	720	88.00	63,360.00
CHUBB LTD	1,050	281.94	296,037.00
CINCINNATI FINANCIAL CORP	520	156.67	81,468.40
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	70	324.67	22,726.90
EVEREST GROUP LTD	70	348.94	24,425.80
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	700	57.12	39,984.00
HARTFORD INSURANCE GROUP INC	800	125.11	100,088.00
LOEWS CORP	575	100.05	57,528.75
MARKEL GROUP INC	34	1,878.89	63,882.26
MARSH & MCLENNAN COS	1,380	186.55	257,439.00
METLIFE INC	1,370	78.68	107,791.60
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	658	79.62	52,389.96
PROGRESSIVE CORP	1,630	219.09	357,116.70
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	930	102.18	95,027.40
TRAVELERS COS INC/THE	620	269.89	167,331.80
WILLIS TOWERS WATSON PLC	280	328.34	91,935.20
MR BERKLEY CORP	900	75.03	67,527.00
ACCENTURE PLC-CL A	1,670	247.65	413,575.50
ADOBE INC	1,130	353.52	399,477.60
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	400	75.05	30,020.00
APPLOVIN CORP-CLASS A	650	620.00	403,000.00
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	430	162.64	69,935.20
AUTODESK INC	590	312.88	184,599.20
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	519	51.73	26,847.87
CADENCE DESIGN SYS INC	750	345.10	258,825.00
CHECK POINT SOFTWARE TECH	200	192.00	38,400.00
CLOUDFLARE INC-CLASS A	890	217.85	193,886.50
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	1,300	67.86	88,218.00
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	700	527.32	369,124.00
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	121	511.93	61,943.53
DATADOG INC-CLASS A	780	156.47	122,046.60
DOCUSIGN INC	501	71.49	35,816.49
DYNATRACE INC	800	50.31	40,248.00
FAIR ISAAC CORP	70	1,667.00	116,690.00
FORTINET INC	1,750	85.56	149,730.00
GARTNER INC	210	250.21	52,544.10

GEN DIGITAL INC	1,407	27.22	38,298.54
GODADDY INC-CLASS A	390	130.94	51,066.60
HUBSPOT INC	150	469.67	70,450.50
INTL BUSINESS MACHINES CORP	2,500	307.46	768,650.00
INTUIT INC	750	683.09	512,317.50
MICROSOFT CORP	19,200	523.61	10,053,312.00
MONDAY.COM LTD	120	197.41	23,689.20
MONGODB INC	180	333.57	60,042.60
NUTANIX INC - A	660	70.02	46,213.20
OKTA INC	500	89.07	44,535.00
ORACLE CORP	4,600	283.33	1,303,318.00
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	6,150	184.63	1,135,474.50
PALO ALTO NETWORKS INC	1,860	217.11	403,824.60
PTC INC	380	204.81	77,827.80
ROPER TECHNOLOGIES INC	300	478.80	143,640.00
SALESFORCE INC	2,560	254.83	652,364.80
SAMSARA INC-CL A	750	39.25	29,437.50
SERVICENOW INC	560	930.17	520,895.20
SNOWFLAKE INC	910	257.94	234,725.40
STRATEGY INC-CL A	700	289.08	202,356.00
SYNOPSYS INC	511	464.18	237,195.98
TWILIO INC - A	437	112.56	49,188.72
TYLER TECHNOLOGIES INC	130	508.66	66,125.80
VERISIGN INC	250	247.08	61,770.00
WIX.COM LTD	150	140.91	21,136.50
WORKDAY INC-CLASS A	610	242.75	148,077.50
ZOOM COMMUNICATIONS INC	760	84.28	64,052.80
ZSCALER INC	290	323.00	93,670.00
AMPHENOL CORP-CL A	3,290	133.82	440,267.80
APPLE INC	40,640	262.82	10,681,004.80
ARISTA NETWORKS INC	2,910	153.82	447,616.20
CDW CORP/DE	330	158.16	52,192.80
CISCO SYSTEMS INC	10,770	70.63	760,685.10
CORNING INC	2,220	87.41	194,050.20
DELL TECHNOLOGIES -C	890	158.64	141,189.60
F5 INC	167	298.34	49,822.78
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	3,350	23.50	78,725.00
HP INC	2,520	27.66	69,703.20
JABIL INC	290	212.44	61,607.60
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	520	169.47	88,124.40
MOTOROLA SOLUTIONS INC	460	438.98	201,930.80
NETAPP INC	510	116.64	59,486.40
PURE STORAGE INC - CLASS A	790	93.79	74,094.10

SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	620	234.12	145,154.40
SUPER MICRO COMPUTER INC	1,300	48.29	62,777.00
TE CONNECTIVITY PLC	810	235.65	190,876.50
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	120	532.09	63,850.80
TRIMBLE INC	770	81.42	62,693.40
WESTERN DIGITAL CORP	807	129.43	104,450.01
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	120	308.82	37,058.40
AT&T INC	19,390	25.14	487,464.60
T-MOBILE US INC	1,380	217.77	300,522.60
VERIZON COMMUNICATIONS INC	11,400	38.82	442,548.00
ALLIANT ENERGY CORP	780	68.97	53,796.60
AMEREN CORPORATION	890	104.28	92,809.20
AMERICAN ELECTRIC POWER	1,430	115.98	165,851.40
AMERICAN WATER WORKS CO INC	520	141.59	73,626.80
ATMOS ENERGY CORP	430	175.93	75,649.90
CENTERPOINT ENERGY INC	1,690	39.53	66,805.70
CMS ENERGY CORP	730	74.75	54,567.50
CONSOLIDATED EDISON INC	980	100.04	98,039.20
CONSTELLATION ENERGY	860	389.19	334,703.40
DOMINION ENERGY INC	2,480	61.06	151,428.80
DTE ENERGY COMPANY	680	141.84	96,451.20
DUKE ENERGY CORP	2,170	127.37	276,392.90
EDISON INTERNATIONAL	910	57.81	52,607.10
ENERGY CORP	1,180	96.58	113,964.40
ESSENTIAL UTILITIES INC	610	41.21	25,138.10
EVERGY INC	730	77.96	56,910.80
EVERSOURCE ENERGY	1,000	74.67	74,670.00
EXELON CORP	2,870	48.03	137,860.45
FIRSTENERGY CORP	1,610	46.64	75,090.40
NEXTERA ENERGY INC	5,640	84.41	476,072.40
NISOURCE INC	1,151	43.63	50,218.13
NRG ENERGY INC	520	170.36	88,587.20
P G & E CORP	6,260	16.40	102,664.00
PPL CORP	2,490	37.35	93,001.50
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	1,460	83.11	121,340.60
SEMPRA	1,830	92.78	169,787.40
SOUTHERN CO	3,020	95.88	289,557.60
VISTRA CORP	921	201.47	185,553.87
WEC ENERGY GROUP INC	990	115.83	114,671.70
XCEL ENERGY INC	1,520	80.39	122,192.80
ADVANCED MICRO DEVICES	4,420	252.92	1,117,906.40
ANALOG DEVICES INC	1,360	238.01	323,693.60
APPLIED MATERIALS INC	2,200	228.75	503,250.00

	BROADCOM INC	12,160	354.13	4,306,220.80
	ENTEGRIS INC	410	91.52	37,523.20
	FIRST SOLAR INC	250	241.41	60,352.50
	INTEL CORP	11,910	38.28	455,914.80
	KLA CORP	360	1,182.82	425,815.20
	LAM RESEARCH CORP	3,500	151.68	530,880.00
	MARVELL TECHNOLOGY INC	2,360	84.13	198,546.80
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	1,370	63.17	86,542.90
	MICRON TECHNOLOGY INC	3,050	219.02	668,011.00
	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	130	1,074.91	139,738.30
	NVIDIA CORP	66,390	186.26	12,365,801.40
	NXP SEMICONDUCTORS NV	680	219.16	149,028.80
	ON SEMICONDUCTOR CORP	1,100	50.71	55,781.00
	QUALCOMM INC	2,940	168.94	496,683.60
	TERADYNE INC	403	144.28	58,144.84
	TEXAS INSTRUMENTS INC	2,480	169.13	419,442.40
	CBRE GROUP INC - A	850	162.96	138,516.00
	COSTAR GROUP INC	1,080	77.89	84,121.20
	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	4,400	6.21	27,324.00
	ZILLOW GROUP INC - C	478	77.12	36,863.36
米ドル小計		991,391		159,095,079.70 (24,341,547,194)
加ドル	ARC RESOURCES LTD	1,760	25.41	44,721.60
	CAMECO CORP	1,160	123.39	143,132.40
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	5,820	43.78	254,799.60
	CENOVUS ENERGY INC	3,390	23.91	81,054.90
	ENBRIDGE INC	5,930	65.65	389,304.50
	IMPERIAL OIL LTD	600	127.26	76,356.00
	KEYERA CORP	660	42.84	28,274.40
	PEMBINA PIPELINE CORP	1,530	53.26	81,487.80
	SUNCOR ENERGY INC	3,410	55.73	190,039.30
	TC ENERGY CORP	3,070	70.55	216,588.50
	TOURMALINE OIL CORP	870	61.94	53,887.80
	AGNICO EAGLE MINES LTD	1,320	228.58	301,725.60
	ALAMOS GOLD INC-CLASS A	1,130	44.17	49,912.10
	BARRICK MINING CORP	4,940	45.49	224,720.60
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	320	81.06	25,939.20
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	2,300	30.34	69,782.00
	FRANCO-NEVADA CORP	507	266.00	134,862.00
	IVANHOE MINES LTD-CL A	1,881	14.83	27,895.23
	KINROSS GOLD CORP	3,280	33.52	109,945.60
	LUNDIN GOLD INC	430	95.77	41,181.10
	NUTRIEN LTD	1,310	81.42	106,660.20

PAN AMERICAN SILVER CORP	1,140	50.88	58,003.20
TECK RESOURCES LTD-CLS B	1,299	59.52	77,316.48
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	1,240	137.43	170,413.20
ATKINSREALIS GROUP INC	410	97.71	40,061.10
BOMBARDIER INC-B	220	194.67	42,827.40
CAE INC	753	40.15	30,232.95
STANTEC INC	290	156.84	45,483.60
TOROMONT INDUSTRIES LTD	270	162.61	43,904.70
WSP GLOBAL INC	420	276.16	115,987.20
ELEMENT FLEET MANAGEMENT COR	1,200	37.71	45,252.00
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT	503	63.77	32,076.31
RB GLOBAL INC	520	142.50	74,100.00
THOMSON REUTERS CORP	430	227.55	97,846.50
CANADIAN NATL RAILWAY CO	1,360	133.43	181,464.80
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	2,650	105.64	279,946.00
TFI INTERNATIONAL INC	260	126.90	32,994.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	590	64.69	38,167.10
GILDAN ACTIVEWEAR INC	560	84.60	47,376.00
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	880	94.40	83,072.00
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	139	172.69	24,003.91
DOLLARAMA INC	750	185.78	139,335.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	2,100	74.47	156,387.00
LOBLAW COMPANIES LTD	1,920	57.95	111,264.00
METRO INC	540	94.47	51,013.80
WESTON (GEORGE) LTD	660	88.01	58,086.60
SAPUTO INC	748	34.37	25,708.76
BANK OF MONTREAL	2,030	177.23	359,776.90
BANK OF NOVA SCOTIA	3,410	90.68	309,218.80
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	2,540	115.26	292,760.40
NATIONAL BANK OF CANADA	1,110	154.46	171,450.60
ROYAL BANK OF CANADA	3,760	206.89	777,906.40
TORONTO-DOMINION BANK	4,550	113.35	515,742.50
BROOKFIELD ASSET MGMT-A	1,300	76.13	98,969.00
BROOKFIELD CORP	5,700	64.67	368,619.00
TMX GROUP LTD	1,090	50.55	55,099.50
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	60	2,312.26	138,735.60
GREAT-WEST LIFECO INC	917	59.25	54,332.25
IA FINANCIAL CORP INC	290	163.34	47,368.60
INTACT FINANCIAL CORP	473	262.70	124,257.10
MANULIFE FINANCIAL CORP	4,570	45.67	208,711.90
POWER CORP OF CANADA	1,536	63.71	97,858.56
SUN LIFE FINANCIAL INC	1,690	85.98	145,306.20
CGI INC	605	122.27	73,973.35

	CONSTELLATION SOFTWARE INC	50	3,782.39	189,119.50	
	DESCARTES SYSTEMS GRP/THE	270	134.95	36,436.50	
	OPEN TEXT CORP	973	55.10	53,612.30	
	SHOPIFY INC - CLASS-A	3,310	242.12	801,417.20	
	CELESTICA INC	300	415.50	124,650.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	971	55.05	53,453.55	
	TELUS CORP	1,220	21.08	25,717.60	
	BROOKFIELD RENEWABLE CORP	411	56.89	23,381.79	
	EMERA INC	675	69.17	46,689.75	
	FORTIS INC	1,300	71.96	93,548.00	
	HYDRO ONE LTD	950	52.56	49,932.00	
	FIRSTSERVICE CORP	137	230.39	31,563.43	
加ドル小計		113,668		10,124,202.32 (1,107,385,249)	
ユーロ	ENI SPA	5,160	15.83	81,713.76	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	1,090	16.91	18,437.35	
	NESTE OYJ	1,076	18.30	19,690.80	
	OMV AG	430	46.16	19,848.80	
	REPSOL SA	3,620	15.47	56,001.40	
	TENARIS SA	1,520	15.52	23,598.00	
	TOTALENERGIES SE	5,520	53.91	297,583.20	
	AIR LIQUIDE SA	1,530	172.50	263,925.00	
	AKZO NOBEL	468	60.68	28,398.24	
	ARCELORMITTAL	1,590	33.72	53,614.80	
	ARKEMA	208	53.25	11,076.00	
	BASF SE	2,440	43.72	106,676.80	
	COVESTRO AG-TEND	543	60.50	32,851.50	
	DSM-FIRMENICH AG	480	75.88	36,422.40	
	HEIDELBERG MATERIALS AG	390	199.55	77,824.50	
	STORA ENSO OYJ-R SHS	1,558	9.80	15,277.74	
	SYENSQO SA	192	72.48	13,916.16	
	SYMRISE AG	410	81.82	33,546.20	
	UPM-KYMMENE OYJ	1,438	23.67	34,037.46	
	ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	468	72.05	33,719.40	
	AIRBUS GROUP SE	1,590	208.45	331,435.50	
	ALSTOM	1,050	21.95	23,047.50	
	BOUYGUES SA	330	41.11	13,566.30	
	BRENTAG SE	402	50.38	20,252.76	
	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	1,310	90.38	118,397.80	
	DAIMLER TRUCK HOLDING AG	1,179	35.43	41,771.97	
	EIFFAGE	260	110.45	28,717.00	
	FERROVIAL SE	1,472	54.80	80,665.60	
	GEA GROUP AG	210	63.60	13,356.00	

HENSOLDT AG	110	97.85	10,763.50
IMCD NV	150	95.10	14,265.00
KINGSPAN GROUP PLC	520	70.40	36,608.00
KNORR-BREMSE AG	225	81.25	18,281.25
KONE OYJ-B	899	58.44	52,537.56
LEGRAND SA	680	148.35	100,878.00
LEONARDO SPA	1,230	51.24	63,025.20
METSO CORPORATION	1,250	13.73	17,168.75
MTU AERO ENGINES AG	140	389.10	54,474.00
PRYSMIAN SPA	690	89.96	62,072.40
RATIONAL AG	15	665.00	9,975.00
REXEL SA	900	29.50	26,550.00
RHEINMETALL AG	130	1,764.00	229,320.00
SAFRAN SA	950	304.50	289,275.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	1,470	253.65	372,865.50
SIEMENS AG-REG	2,030	243.60	494,508.00
SIEMENS ENERGY AG	1,940	103.80	201,372.00
THALES SA	280	253.40	70,952.00
VINCI SA	1,360	120.40	163,744.00
WARTSILA OYJ ABP	1,289	26.91	34,686.99
BUREAU VERITAS SA	1,035	28.72	29,725.20
TELEPERFORMANCE	160	66.70	10,672.00
WOLTERS KLUWER	640	114.10	73,024.00
ADP	93	121.40	11,290.20
AENA SME SA	2,470	23.86	58,934.20
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	1,970	6.94	13,675.74
DEUTSCHE POST AG-REG	2,730	39.20	107,016.00
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	3,990	4.69	18,717.09
RYANAIR HOLDINGS PLC	2,290	25.70	58,853.00
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	950	81.16	77,102.00
CONTINENTAL AG	268	64.48	17,280.64
DR ING HC F PORSCHE AG-PRF	300	47.16	14,148.00
FERRARI NV	360	353.90	127,404.00
MERCEDES-BENZ GROUP AG	2,010	53.75	108,037.50
MICHELIN (CGDE)	1,690	27.91	47,167.90
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	404	34.68	14,010.72
RENAULT SA	490	34.37	16,841.30
STELLANTIS NV	5,450	9.44	51,475.25
VOLKSWAGEN AG-PFD	650	90.52	58,838.00
ADIDAS AG	480	187.40	89,952.00
HERMES INTERNATIONAL	90	2,194.00	197,460.00
KERING	180	331.65	59,697.00
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	670	612.50	410,375.00

MONCLER SPA	840	53.42	44,872.80
ACCOR SA	541	45.18	24,442.38
AMADEUS IT GROUP SA	1,320	67.90	89,628.00
DELIVERY HERO SE	387	22.86	8,846.82
SODEXO SA	273	51.85	14,155.05
CTS EVENTIM AG & CO KGAA	230	79.95	18,388.50
PUBLICIS GROUPE	590	86.38	50,964.20
SCOUT24 SE	240	102.10	24,504.00
UNIVERSAL MUSIC GROUP BV	3,380	23.83	80,545.40
INDITEX	2,980	49.70	148,106.00
PROSUS NV	3,670	59.48	218,291.60
ZALANDO SE	601	26.42	15,878.42
CARREFOUR SA	1,713	12.97	22,217.61
JERONIMO MARTINS	860	20.22	17,389.20
KESKO OYJ-B SHS	643	19.21	12,352.03
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	2,610	36.84	96,152.40
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	2,730	52.76	144,034.80
DANONE	1,910	77.78	148,559.80
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	2,480	5.79	14,379.04
HEINEKEN HOLDING NV	410	60.25	24,702.50
HEINEKEN NV	730	68.80	50,224.00
JDE PEET'S NV	480	31.50	15,120.00
KERRY GROUP PLC-A	390	83.00	32,370.00
LOTUS BAKERIES	1	8,130.00	8,130.00
PERNOD-RICARD SA	500	88.20	44,100.00
BEIERSDORF AG	380	94.96	36,084.80
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	600	71.66	42,996.00
L'OREAL	670	374.70	251,049.00
ESSILORLUXOTTICA	850	313.40	266,390.00
FRESENIUS MEDICAL CARE AG	585	47.09	27,547.65
FRESENIUS SE & CO KGAA	1,254	49.00	61,446.00
KONINKLIJKE PHILIPS NV	2,210	24.91	55,051.10
SIEMENS HEALTHINEERS AG	1,120	49.53	55,473.60
ARGENX SE	160	702.00	112,320.00
BAYER AG-REG	3,010	27.77	83,602.75
EUROFINS SCIENTIFIC	362	62.92	22,777.04
IPSEN	120	121.80	14,616.00
MERCK KGAA	320	115.05	36,816.00
ORION OYJ-CLASS B	290	68.35	19,821.50
QIAGEN N.V.	518	42.40	21,965.79
SANOFI	2,980	88.79	264,594.20
SARTORIUS AG-VORZUG-PRF	60	241.30	14,478.00
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	76	211.60	16,081.60

UCB SA	330	243.20	80,256.00
ABN AMRO BANK NV-CVA	1,680	25.11	42,184.80
AIB GROUP PLC	6,070	7.50	45,525.00
BANCA MONTE DEI PASCHI SIENA	5,000	7.08	35,415.00
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	15,880	16.90	268,372.00
BANCO BPM SPA	4,100	12.18	49,958.50
BANCO DE SABADELL SA	14,440	3.10	44,807.32
BANCO SANTANDER SA	40,630	8.37	340,113.73
BANK OF IRELAND GROUP PLC	2,960	13.44	39,782.40
BANKINTER SA	2,090	12.69	26,522.10
BNP PARIBAS	2,670	68.48	182,841.60
BPER BANCA SPA	2,990	9.67	28,925.26
CAIXABANK S.A	11,895	8.80	104,771.16
COMMERZBANK AG	1,780	30.24	53,827.20
CREDIT AGRICOLE SA	3,122	16.33	50,997.87
ERSTE GROUP BANK AG	820	82.30	67,486.00
FINECOBANK SPA	1,495	19.21	28,726.42
ING GROEP NV-CVA	8,610	20.65	177,796.50
INTESA SANPAOLO	40,460	5.46	220,992.52
KBC GROEP NV	743	101.00	75,043.00
NORDEA BANK ABP	9,180	14.55	133,614.90
SOCIETE GENERALE	2,090	53.68	112,191.20
UNICREDIT SPA	3,890	61.33	238,573.70
ADYEN NV	70	1,512.60	105,882.00
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	5,320	29.00	154,280.00
DEUTSCHE BOERSE AG	530	228.70	121,211.00
EDENRED	658	25.90	17,042.20
EURONEXT NV	240	128.00	30,720.00
EXOR NV	344	76.95	26,470.80
NEXI SPA	1,336	4.73	6,324.62
AEGON LTD	4,432	6.42	28,462.30
AGEAS	240	57.40	13,776.00
ALLIANZ SE-REG	1,060	352.80	373,968.00
ASR NEDERLAND NV	270	57.38	15,492.60
AXA SA	4,960	39.40	195,424.00
GENERALI	2,450	32.83	80,433.50
HANNOVER RUECK SE-REG	190	255.80	48,602.00
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	370	549.80	203,426.00
NN GROUP NV	680	59.54	40,487.20
POSTE ITALIANE SPA	1,550	20.35	31,542.50
SAMPO OYJ-A SHS	6,680	9.79	65,423.92
CAP GEMINI SA	520	127.10	66,092.00
DASSAULT SYSTEMES SE	1,860	25.69	47,783.40

	NEMETSCHEK SE	178	104.80	18,654.40
	SAP SE	2,800	233.35	653,380.00
	NOKIA OYJ	14,570	5.33	77,716.38
	CELLNEX TELECOM SA	1,417	29.60	41,943.20
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	9,240	29.00	267,960.00
	ELISA OYJ	380	39.66	15,070.80
	KONINKLIJKE KPN NV	13,840	4.12	57,131.52
	ORANGE S.A.	5,254	13.92	73,135.68
	TELECOM ITALIA SPA	22,100	0.50	11,076.52
	TELEFONICA SA	12,050	4.55	54,899.80
	E.ON SE	5,959	16.08	95,850.51
	EDP SA	9,250	4.40	40,737.00
	ENDESA SA	850	29.27	24,879.50
	ENEL SPA	23,150	8.48	196,497.20
	ENGIE	4,990	19.69	98,278.05
	FORTUM OYJ	1,026	17.80	18,262.80
	IBERDROLA SA	16,840	17.13	288,469.20
	REDEIA CORP SA	880	16.71	14,704.80
	RWE AG	1,700	40.57	68,969.00
	SNAM SPA	7,266	5.36	38,945.76
	TERNA SPA	4,271	9.06	38,695.26
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	2,070	29.60	61,272.00
	VERBUND AG	152	65.10	9,895.20
	ASM INTERNATIONAL NV	116	555.80	64,472.80
	ASML HOLDING NV	1,070	894.40	957,008.00
	BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	180	147.05	26,469.00
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	3,650	33.49	122,256.75
	STMICROELECTRONICS NV	1,810	21.55	39,014.55
	LEG IMMOBILIEN SE	250	69.05	17,262.50
	VONOVIA SE	1,810	27.64	50,028.40
ユーロ小計		515,440		16,360,359.21 (2,912,143,939)
英ポンド	BP PLC	43,580	4.34	189,551.21
	SHELL PLC-NEW	15,760	28.51	449,317.60
	ANGLO AMERICAN PLC	3,381	28.63	96,798.03
	ANTOFAGASTA PLC	1,183	26.76	31,657.08
	GLENCORE PLC	29,750	3.46	102,949.87
	MONDI PLC	1,253	8.51	10,665.53
	RIO TINTO PLC	3,160	53.25	168,270.00
	ASHTREAD GROUP PLC	1,130	53.12	60,025.60
	BAE SYSTEMS PLC ORD	8,150	18.61	151,712.25
	BUNZL PLC	865	24.36	21,071.40
	DCC PLC	217	50.70	11,001.90

MELROSE INDUSTRIES PLC	3,490	6.39	22,322.04
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	23,180	11.21	259,847.80
SMITHS GROUP PLC	690	25.04	17,277.60
SPIRAX GROUP PLC	235	70.10	16,473.50
EXPERIAN PLC	2,420	36.54	88,426.80
INTERTEK GROUP PLC	590	50.80	29,972.00
RELX PLC	5,090	35.06	178,455.40
RENTOKIL INITIAL PLC	5,870	4.42	25,968.88
BARRATT REDROW PLC	5,550	4.09	22,721.70
COMPASS GROUP PLC	4,620	26.37	121,829.40
ENTAIN PLC	1,657	8.24	13,663.62
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	510	93.48	47,674.80
PEARSON PLC	1,530	11.29	17,273.70
WHITBREAD PLC	639	31.30	20,000.70
AUTO TRADER GROUP PLC	2,915	8.14	23,733.93
INFORMA PLC	4,393	9.51	41,786.21
WPP PLC	3,319	3.61	11,984.90
JD SPORTS FASHION PLC	8,520	1.00	8,579.64
KINGFISHER PLC	6,190	3.16	19,616.11
NEXT PLC	400	134.35	53,740.00
MARKS & SPENCER GROUP PLC	6,080	4.07	24,794.24
TESCO PLC	18,430	4.55	83,930.22
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	857	22.93	19,651.01
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	5,660	39.00	220,740.00
COCA-COLA HBC AG-CDI	556	34.60	19,237.60
DIAGEO PLC	6,070	18.11	109,927.70
IMPERIAL BRANDS PLC	2,070	30.06	62,224.20
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	1,820	58.88	107,161.60
UNILEVER PLC	6,530	46.89	306,191.70
SMITH & NEPHEW PLC	1,973	13.79	27,217.53
ASTRAZENECA PLC	4,220	125.32	528,850.40
GSK PLC	11,200	16.20	181,440.00
HALEON PLC	24,910	3.50	87,284.64
BARCLAYS PLC	38,330	3.88	148,835.39
HSBC HOLDINGS PLC	46,690	10.04	468,767.60
LLOYDS BANKING GROUP PLC	167,900	0.85	144,158.94
NATWEST GROUP PLC	22,720	5.72	130,049.28
STANDARD CHARTERED PLC	5,820	14.25	82,935.00
3I GROUP PLC	2,700	44.37	119,799.00
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	1,300	97.96	127,348.00
WISE PLC - A	1,551	9.99	15,494.49
ADMIRAL GROUP PLC	760	33.24	25,262.40
AVIVA PLC	7,600	6.68	50,783.20

	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	13,380	2.40	32,205.66	
	PRUDENTIAL PLC	6,840	10.37	70,965.00	
	SAGE GROUP PLC/THE	3,107	11.71	36,398.50	
	HALMA PLC	1,095	35.78	39,179.10	
	BT GROUP PLC	16,090	1.86	30,080.25	
	VODAFONE GROUP PLC	59,770	0.88	53,063.80	
	CENTRICA PLC	15,090	1.79	27,056.37	
	NATIONAL GRID PLC	13,600	11.51	156,536.00	
	SEVERN TRENT PLC	682	28.33	19,321.06	
	SSE PLC	2,750	19.03	52,332.50	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	1,628	12.22	19,902.30	
英債券小計		710,016		5,963,493.88 (1,215,598,592)	
スイスフラン	AMRIZE LTD	1,520	39.70	60,344.00	
	GIVAUDAN-REG	28	3,537.00	99,036.00	
	HOLCIM LTD	1,520	69.86	106,187.20	
	SIG GROUP AG	1,130	8.78	9,921.40	
	SIKA AG-REG	410	176.00	72,160.00	
	ABB LTD-REG	4,120	59.20	243,904.00	
	BELIMO HOLDING AG-REG	20	858.00	17,160.00	
	GEBERIT AG-REG	96	609.00	58,464.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	140	293.20	41,048.00	
	VAT GROUP AG	70	344.30	24,101.00	
	SGS SA-REG	425	91.30	38,802.50	
	KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	110	156.45	17,209.50	
	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	1,460	160.45	234,257.00	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	95	174.95	16,620.25	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	10	1,167.00	11,670.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	4	13,240.00	52,960.00	
	NESTLE SA-REG	6,930	80.11	555,162.30	
	ALCON INC	1,390	61.12	84,956.80	
	SONOVA HOLDING AG-REG	153	229.80	35,159.40	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	290	89.94	26,082.60	
	GALDERMA GROUP AG	350	142.10	49,735.00	
	LONZA GROUP AG-REG	210	586.60	123,186.00	
	NOVARTIS AG-REG	5,120	104.08	532,889.60	
	ROCHE HOLDING AG-BR	130	284.20	36,946.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	1,880	271.20	509,856.00	
	SANDOZ GROUP AG	1,052	49.76	52,347.52	
	JULIUS BAER GROUP LTD	579	53.34	30,883.86	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	63	997.20	62,823.60	
	UBS GROUP AG-REG	8,390	30.39	254,972.10	
	BALOISE HOLDING AG - REG	160	200.40	32,064.00	

	HELVETIA HOLDING AG-REG	140	198.80	27,832.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	87	871.20	75,794.40	
	SWISS RE AG	850	151.10	128,435.00	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	410	567.80	232,798.00	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	484	88.90	43,027.60	
	SWISSCOM AG-REG	80	588.50	47,080.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	220	115.20	25,344.00	
スイスフラン小計		40,126		4,071,220.63 (782,814,302)	
スウェーデンク ローナ	BOLIDEN AB	620	420.00	260,400.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	1,812	129.60	234,835.20	
	ADDTECH AB-B SHARES	1,050	332.40	349,020.00	
	ALFA LAVAL AB	680	469.70	319,396.00	
	ASSA ABLOY AB-B	2,713	361.70	981,292.10	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	6,910	167.00	1,153,970.00	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	4,540	148.15	672,601.00	
	BEIJER REF AB	960	152.55	146,448.00	
	EPIROC AB-A	2,430	222.50	540,675.00	
	EPIROC AB-B	1,430	198.70	284,141.00	
	INDUTRADE AB	620	265.60	164,672.00	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	349	245.40	85,644.60	
	LIFCO AB-B SHS	830	382.60	317,558.00	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	3,908	38.31	149,715.48	
	SAAB AB-B	800	522.20	417,760.00	
	SANDVIK AB	3,052	287.50	877,450.00	
	SKANSKA AB-B SHS	1,056	266.70	281,635.20	
	SKF AB-B SHARES-B	1,125	249.80	281,025.00	
	TRELLEBORG AB-B SHS	530	396.50	210,145.00	
	VOLVO AB-B SHS-B	4,700	260.50	1,224,350.00	
	SECURITAS AB-B SHS	1,160	144.10	167,156.00	
	EVOLUTION AB	458	673.80	308,600.40	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	1,260	180.10	226,926.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	1,708	267.70	457,231.60	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	540	318.60	172,044.00	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	4,444	181.40	806,141.60	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	4,361	122.40	533,786.40	
	SWEDBANK AB - A SHARES	2,730	286.90	783,237.00	
	EQT AB	830	327.40	271,742.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	480	398.40	191,232.00	
	INVESTOR AB-B SHS	4,480	315.60	1,413,888.00	
	ERICSSON LM-B SHS	7,741	89.22	690,652.02	
	HEXAGON AB-B SHS	5,010	120.85	605,458.50	
	TELE2 AB-B SHS	1,460	151.35	220,971.00	

	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	2,238	74.10	165,835.80	
	SAGAX AB-B	600	223.00	133,800.00	
スウェーデンクローナ小計		79,615		16,101,435.90	(262,614,419)
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	1,130	266.50	301,145.00	
	EQUINOR ASA	2,610	245.40	640,494.00	
	NORSK HYDRO A S	4,055	68.40	277,362.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	429	381.00	163,449.00	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	1,050	295.30	310,065.00	
	MOWI ASA	1,466	230.00	337,180.00	
	DNB BANK ASA	2,900	259.30	751,970.00	
	TELENOR ASA	2,000	164.00	328,000.00	
ノルウェークローネ小計		15,640		3,109,665.00	(47,577,874)
デンマーククローネ	NOVONESIS (NOVOZYMES) B	1,120	408.50	457,520.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	2,706	125.10	338,520.60	
	AP MOELLER - MAERSK A/S - A	10	13,090.00	130,900.00	
	AP MOELLER - MAERSK A/S - B	10	13,075.00	130,750.00	
	DSV A/S	570	1,385.00	789,450.00	
	PANDORA A/S	230	889.40	204,562.00	
	CARLSBERG AS-B	293	788.60	231,059.80	
	COLOPLAST-B	302	609.20	183,978.40	
	DEMANT A/S	302	234.40	70,788.80	
	GENMAB A/S	200	1,910.50	382,100.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	8,720	342.10	2,983,112.00	
	DANSKE BANK A/S	2,079	272.20	565,903.80	
	TRYG A/S	1,030	161.80	166,654.00	
	ORSTED A/S	528	118.70	62,673.60	
デンマーククローネ小計		18,100		6,697,973.00	(159,612,696)
豪ドル	SANTOS LTD	8,590	6.37	54,718.30	
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	5,000	24.40	122,000.00	
	BHP GROUP LTD	13,440	43.24	581,145.60	
	BLUESCOPE STEEL LTD	1,410	21.96	30,963.60	
	EVOLUTION MINING LTD	5,390	10.50	56,595.00	
	FORTESCUE LTD	4,520	20.52	92,750.40	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	1,306	34.13	44,573.78	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	3,384	23.70	80,200.80	
	RIO TINTO LTD	960	131.82	126,547.20	
	SOUTH32 LTD	12,462	3.24	40,376.88	
	SGH LTD	720	49.29	35,488.80	
	BRAMBLES LTD	3,858	24.70	95,292.60	
	COMPUTERSHARE LTD	1,410	36.88	52,000.80	

	QANTAS AIRWAYS LTD	2,740	10.51	28,797.40	
	TRANSURBAN GROUP	8,520	15.00	127,800.00	
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	1,665	64.68	107,692.20	
	LOTTERY CORP LTD/THE	7,922	5.65	44,759.30	
	CAR GROUP LTD	930	36.09	33,563.70	
	REA GROUP LTD	200	222.24	44,448.00	
	WESFARMERS LTD	3,290	91.35	300,541.50	
	COLES GROUP LTD	3,500	22.75	79,625.00	
	WOOLWORTHS GROUP LTD	3,310	26.72	88,443.20	
	COCHLEAR LTD	160	290.21	46,433.60	
	PRO MEDICUS LTD	160	281.78	45,084.80	
	SIGMA HEALTHCARE LTD	14,510	3.10	44,981.00	
	SONIC HEALTHCARE LTD	1,188	21.75	25,839.00	
	CSL LTD	1,380	212.47	293,208.60	
	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	8,550	36.64	313,272.00	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	4,460	170.37	759,850.20	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	8,250	43.25	356,812.50	
	WESTPAC BANKING CORP	9,650	38.87	375,095.50	
	ASX LTD	514	56.73	29,159.22	
	MACQUARIE GROUP LTD	1,060	225.00	238,500.00	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	8,157	7.95	64,848.15	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	7,650	4.77	36,490.50	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	3,874	20.22	78,332.28	
	SUNCORP GROUP LTD	3,480	19.67	68,451.60	
	WISETECH GLOBAL LTD	485	85.57	41,501.45	
	XERO LTD	420	150.79	63,331.80	
	TELSTRA GROUP LTD	10,933	4.90	53,571.70	
	ORIGIN ENERGY LTD	5,270	12.51	65,927.70	
豪ドル小計		184,678		5,269,015.66 (526,743,495)	
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	6,140	8.20	50,348.00	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	1,790	35.86	64,189.40	
	INFRATIL LTD	3,480	12.24	42,595.20	
	CONTACT ENERGY LIMITED	3,380	9.37	31,670.60	
	MERIDIAN ENERGY LTD	3,409	5.90	20,113.10	
ニュージーランドドル小計		18,199		208,916.30 (18,418,061)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	6,690	51.15	342,193.50	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	4,000	99.10	396,400.00	
	MTR CORP	5,500	27.50	151,250.00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	3,000	27.52	82,560.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	6,161	39.00	240,279.00	
	SANDS CHINA LTD	7,650	19.86	151,929.00	

	WH GROUP LTD	25,500	7.40	188,700.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	10,731	37.98	407,563.38	
	HANG SENG BANK LTD	2,150	151.80	326,370.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	3,471	425.00	1,475,175.00	
	AIA GROUP LTD	27,740	71.05	1,970,927.00	
	CLP HOLDINGS LTD	4,694	66.05	310,038.70	
	HONG KONG & CHINA GAS	32,768	7.22	236,584.96	
	POWER ASSETS HOLDINGS	4,000	50.05	200,200.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	5,073	38.08	193,179.84	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	3,000	27.82	83,460.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	4,433	95.05	421,356.65	
	WHARF HOLDINGS LTD	3,000	20.70	62,100.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	5,000	22.70	113,500.00	
香港ドル小計		164,561		7,353,767.03 (144,869,210)	
シンガポールドル	KEPPEL LTD	5,283	9.68	51,139.44	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	5,500	8.58	47,190.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING	8,600	3.47	29,842.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	4,100	6.62	27,142.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	16,200	0.73	11,907.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	6,062	53.23	322,680.26	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	9,508	16.77	159,449.16	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	3,642	34.65	126,195.30	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	3,200	17.45	55,840.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	22,600	4.31	97,406.00	
	SEMCORP INDUSTRIES LTD	1,400	6.46	9,044.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	8,911	2.67	23,792.37	
	シンガポールドル小計		95,006		961,627.53 (113,433,583)
イスラエルシュケル	ICL GROUP LTD	2,760	21.79	60,140.40	
	ELBIT SYSTEMS LTD	70	1,622.50	113,575.00	
	BANK HAPOALIM BM	3,060	64.72	198,043.20	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	3,890	63.81	248,220.90	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	3,160	31.99	101,088.40	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	370	210.80	77,996.00	
	PHOENIX FINANCIAL LTD	690	122.80	84,732.00	
	NICE LTD	172	435.50	74,906.00	
	NOVA LTD	90	1,134.80	102,132.00	
	AZRIELI GROUP LTD	170	355.20	60,384.00	
イスラエルシュケル小計		14,432		1,121,217.90 (52,315,802)	
合 計		2,960,872		31,685,074,416 (31,685,074,416)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	409	31,660.69	
		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	800	26,688.00	
		AMERICAN TOWER CORP	1,280	245,145.60	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	2,100	43,995.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	410	77,666.30	
		BXP INC	500	37,090.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	291	30,572.46	
		CROWN CASTLE INC	1,200	118,188.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	980	175,694.40	
		EQUINIX INC	280	235,057.20	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	497	30,590.35	
		EQUITY RESIDENTIAL-REIT	1,040	65,956.80	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	175	46,315.50	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	590	88,653.40	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	640	28,678.40	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	1,820	34,143.20	
		INVITATION HOMES INC	1,640	47,346.80	
		IRON MOUNTAIN INC	818	86,078.14	
		KIMCO REALTY CORP	1,600	35,744.00	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	300	40,197.00	
		PROLOGIS INC	2,590	327,453.70	
		PUBLIC STORAGE	450	136,008.00	
		REALTY INCOME CORP	2,580	154,774.20	
		REGENCY CENTERS CORP	482	35,012.48	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	290	57,617.20	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	870	154,938.30	
		SUN COMMUNITIES INC	317	39,327.02	
		UDR INC	827	29,970.48	
		VENTAS INC	1,190	83,764.10	
		VICI PROPERTIES INC	2,730	85,148.70	
WELLTOWER INC	1,790	318,512.60			
WEYERHAEUSER CO	2,210	52,796.90			
WP CAREY INC	594	39,685.14			
米ドル小計			34,290	3,040,470.06 (465,191,919)	
加ドル	新株予約権証券	CONSTELLATION SOFTWARE IN-40	60.00		
加ドル小計			60.00	( )	
ユーロ	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	351	31,807.62	

ユーロ小計			351	31,807.62 (5,661,756)
英ポンド	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	1,694	11,011.00
		SEGRO PLC	3,361	24,441.19
英ポンド小計			5,055	35,452.19 (7,226,574)
豪ドル	投資証券	GOODMAN GROUP	5,590	190,227.70
		SCENTRE GROUP	15,350	64,623.50
		STOCKLAND	5,114	33,956.96
		VICINITY CENTRES	10,480	27,876.80
豪ドル小計			36,534	316,684.96 (31,658,995)
香港ドル	投資証券	LINK REIT	6,680	272,276.80
香港ドル小計			6,680	272,276.80 (5,363,852)
シンガポールドル	投資証券	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	18,522	44,452.80
シンガポールドル小計			18,522	44,452.80 (5,243,652)
合計				520,346,748 (520,346,748)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

#### 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入新株予約権 証券時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 523銘柄	98.1%			75.8%
	投資証券 33銘柄			1.9%	1.4%
加ドル	株式 76銘柄	100.0%			3.4%
	新株予約権 証券 1銘柄				
ユーロ	株式 188銘柄	99.8%			9.0%
	投資証券 1銘柄			0.2%	0.0%
英ポンド	株式 65銘柄	99.4%			3.8%
	投資証券 2銘柄			0.6%	0.0%
スイスフラン	株式 37銘柄	100.0%			2.4%
スウェーデンクローナ	株式 36銘柄	100.0%			0.8%
ノルウェークローネ	株式 8銘柄	100.0%			0.1%
デンマーククローネ	株式 14銘柄	100.0%			0.5%
豪ドル	株式 41銘柄	94.3%			1.6%
	投資証券 4銘柄			5.7%	0.1%
ニュージーランドドル	株式 5銘柄	100.0%			0.1%
香港ドル	株式 19銘柄	96.4%			0.4%
	投資証券 1銘柄			3.6%	0.0%
シンガポールドル	株式 12銘柄	95.6%			0.4%
	投資証券 1銘柄			4.4%	0.0%

イスラエルシュケル	株式	10銘柄	100.0%		0.2%
-----------	----	------	--------	--	------

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2025年10月31日現在です。

### 【インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	28,174,342,620円
負債総額	18,195,784円
純資産総額（ - ）	28,156,146,836円
発行済口数	5,106,756,547口
1口当たり純資産額（ / ）	5.5135円

（参考）

### 海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド

#### 純資産額計算書

資産総額	33,630,556,081円
負債総額	1,166,408,252円
純資産総額（ - ）	32,464,147,829円
発行済口数	9,647,783,187口
1口当たり純資産額（ / ）	3.3649円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- (1) 名義書換  
該当事項はありません。
- (2) 受益者に対する特典  
該当事項はありません。
- (3) 譲渡制限の内容  
譲渡制限はありません。  
受益権の譲渡
  - ・ 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
  - ・ 前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
  - ・ 前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
 受益権の譲渡の対抗要件  
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
- (4) 受益証券の再発行  
受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- (5) 受益権の再分割  
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
- (6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて  
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額

2025年10月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の意思決定機関（2025年10月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

###### (3) 運用の意思決定プロセス（2025年10月末現在）

- 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
- 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
- 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
- トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
- 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

- 「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- 委託会社の運用する、2025年10月末現在の投資信託などは次の通りです。

種類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	753	363,597
株式投資信託	708	321,603
単位型	249	6,088
追加型	459	315,515
公社債投資信託	45	41,993
単位型	32	881
追加型	13	41,112

#### 3【委託会社等の経理状況】

- 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）

並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」並びに同規則第282条及び第306条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第66期事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。  
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第67期中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第65期 (2024年3月31日)		第66期 (2025年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金・預金		31,198		26,334
金銭の信託		3,899		17,070
有価証券		1		-
前払費用		814		822
未収入金		179		358
未収委託者報酬		21,592		22,244
未収収益	3	647	3	900
立替金		1,089		1,214
その他	2	2,011	2	3,024
流動資産合計		61,434		71,969
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	233	1	187
器具備品	1	134	1	108
有形固定資産合計		368		295
<b>無形固定資産</b>				
ソフトウェア		438		478
無形固定資産合計		438		478
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		28,465		18,012
関係会社株式		37,647		45,007
長期差入保証金		285		725
繰延税金資産		-		496
その他投資		-		765
投資その他の資産合計		66,398		65,006
固定資産合計		67,205		65,781
資産合計		128,640		137,750

（単位：百万円）

	第65期 (2024年3月31日)		第66期 (2025年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
預り金		451		1,631
未払金		9,211		9,544

未払収益分配金		7		7
未払償還金		71		71
未払手数料		8,330		8,462
その他未払金		803		1,002
未払費用	3	4,082	3	4,202
未払法人税等		1,644		3,378
未払消費税等	4	620	4	693
関係会社短期借入金		-		6,690
賞与引当金		2,619		2,881
役員賞与引当金		232		225
その他		683		44
流動負債合計		19,547		29,291
固定負債				
退職給付引当金		1,448		1,455
賞与引当金		565		529
役員賞与引当金		56		121
繰延税金負債		295		-
その他		251		231
固定負債合計		2,617		2,337
負債合計		22,165		31,629
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		82,591		83,753
利益剰余金合計		82,591		83,753
自己株式		2,067		2,067
株主資本合計		103,107		104,269
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		4,523		2,466
繰延ヘッジ損益		1,155		615
評価・換算差額等合計		3,367		1,851
純資産合計		106,475		106,120
負債純資産合計		128,640		137,750

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第65期		第66期	
	(自	2023年4月1日	(自	2024年4月1日
	至	2024年3月31日)	至	2025年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		75,874		83,264
その他営業収益	1	3,714	1	4,604
営業収益合計		79,588		87,869
営業費用				
支払手数料		32,917		37,898
広告宣伝費		711		645

公告費	3	5
調査費	17,736	18,976
調査費	1,266	1,433
委託調査費	16,445	17,516
図書費	23	26
委託計算費	610	617
営業雑経費	881	867
通信費	135	136
印刷費	308	278
協会費	48	50
諸会費	11	18
その他	375	382
営業費用計	52,860	59,011
一般管理費		
給料	10,550	11,085
役員報酬	459	592
役員賞与引当金繰入額	273	289
給料・手当	6,791	7,151
賞与	277	216
賞与引当金繰入額	2,747	2,835
交際費	71	49
寄付金	22	22
旅費交通費	260	273
租税公課	389	646
不動産賃借料	906	836
退職給付費用	388	403
退職金	36	38
固定資産減価償却費	199	193
福利費	1,208	1,187
諸経費	4,661	4,821
一般管理費計	18,694	19,559
営業利益	8,033	9,298

(単位：百万円)

	第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		4		10
受取配当金	2	4,946	2	4,356
デリバティブ収益		-		193
有価証券評価益	3	1,113	3	3,063
金銭の信託運用益		399		170
時効成立分配金・償還金		2		2
為替差益		-		162
その他		50		81
営業外収益合計		6,517		8,039
営業外費用				
支払利息		569	2	907
デリバティブ費用		3,494		-
時効成立後支払分配金・償還金		1		2
為替差損		165		-
その他		0		9

営業外費用合計	4,231	919
経常利益	10,319	16,418
特別利益		
投資有価証券売却益	815	210
特別利益合計	815	210
特別損失		
投資有価証券売却損	174	81
固定資産処分損	52	10
損害賠償損失	167	-
特別損失合計	394	91
税引前当期純利益	10,740	16,537
法人税、住民税及び事業税	2,415	4,349
法人税等調整額	51	157
法人税等合計	2,364	4,192
当期純利益	8,376	12,345

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

第65期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	2,067	99,823
当期変動額							
剰余金の配当				5,092	5,092		5,092
当期純利益				8,376	8,376		8,376
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	3,284	3,284	-	3,284
当期末残高	17,363	5,220	5,220	82,591	82,591	2,067	103,107

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,056	488	1,567	101,391
当期変動額				
剰余金の配当				5,092
当期純利益				8,376
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,467	666	1,800	1,800
当期変動額合計	2,467	666	1,800	5,084
当期末残高	4,523	1,155	3,367	106,475

第66期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

株主資本	



3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

（未適用の会計基準等）

- ・ 「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・ 「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が財務諸表に及ぼす影響は、現時点で評価中であります。

## （重要な会計上の見積り）

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)  
該当事項はありません。

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)  
該当事項はありません。

## （貸借対照表関係）

第65期 (2024年3月31日)	第66期 (2025年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,482百万円</p> <p>器具備品 920百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 248百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 1,873百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大493百万円(5百万豪ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,484百万円</p> <p>器具備品 872百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 282百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 1,921百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大469百万円(5百万豪ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。</p>

## （損益計算書関係）

第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<p>1 営業収益合計には、成功報酬212百万円が含まれております。</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,889百万円</p> <p>3 有価証券評価益</p> <p>保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額1,113百万円を営業外収益に計上しております。</p>	<p>1 営業収益合計には、成功報酬354百万円が含まれております。</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,048百万円</p> <p>支払利息 286百万円</p> <p>3 有価証券評価益</p> <p>保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額3,063百万円を営業外収益に計上しております。</p>

## （株主資本等変動計算書関係）

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	217,000	-	96,000	121,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	752,000	-	406,000	346,000	-
合計		969,000	-	502,000	467,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)121,000株及び2017年度ストックオプション(1)346,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	5,092	26.23	2023年3月31日	2023年6月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	11,183	57.60	2024年3月31日	2024年6月25日

第66期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	121,000	-	121,000	-	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	346,000	-	154,000	192,000	-
合計		467,000	-	275,000	192,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2017年度ストックオプション(1)192,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月29日 取締役会	普通株式	11,183	57.60	2024年3月31日	2024年6月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,486	38.56	2025年3月31日	2025年6月27日

## (リース取引関係)

第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	891百万円	1年内	916百万円
1年超	2,613百万円	1年超	6,829百万円
合計	3,505百万円	合計	7,745百万円

## (金融商品関係)

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については金銭の信託及び短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」5「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部が為替予約によりリスクをヘッジしております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

## 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融

商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ペースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託 有価証券 その他有価証券 投資信託	-	3,899	-	3,899
資産計	7,785	18,141	-	25,927
デリバティブ取引(*1) 株式関連(*2) 通貨関連(*3)	309 - -	- 367 -	- - -	309 367 -
デリバティブ取引計	309	367	-	677

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、      で示しております。
- (2) 株式関連のデリバティブ取引の 309百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。
- (3) 通貨関連のデリバティブ取引の 367百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

### (2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

#### (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

##### 資産

##### 金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

##### 有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

##### デリバティブ取引

##### 株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

##### 通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### (注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,540
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,198			
未収委託者報酬	21,592			
未収収益	647			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	169	2,483	-
合計	53,440	169	2,483	-

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については金銭の信託及び短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

## 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

## 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価  
 レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価  
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託 有価証券 其他有価証券 投資信託	2,418	14,651	-	17,070
資産計	6,516	25,994	-	32,510
デリバティブ取引(*1) 株式関連(*2) 通貨関連(*3)	159	-	-	159
デリバティブ取引計	159	341	-	501

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、      で示しております。  
 (2) 株式関連のデリバティブ取引の159百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。  
 (3) 通貨関連のデリバティブ取引の341百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

### (2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期借入金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

#### (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

##### 資産

##### 金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

##### 有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

##### デリバティブ取引

##### 株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

##### 通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### (注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,571
子会社株式	26,371
関連会社株式	18,635

### 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	26,334			
未収委託者報酬	22,244			
未収収益	900			

有価証券及び投資有価証券 投資信託	-	803	1,176	110
合計	49,479	803	1,176	110

(有価証券関係)

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上 額
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	24,313	17,701	6,611
	小計	24,313	17,701	6,611
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	1,613	1,769	156
	小計	1,613	1,769	156
合計		25,927	19,471	6,455

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額2,540百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	8,145	1,057	167
合計	8,145	1,057	167

4 保有目的を変更した有価証券

注記事項「（損益計算書関係） 3 有価証券評価益」をご参照ください。

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上 額
子会社株式	26,371
関連会社株式	18,635

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額	投資信託	12,903	9,123	3,780

が取得原価を超えるもの	小計	12,903	9,123	3,780
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	2,536	2,809	273
	小計	2,536	2,809	273
合計		15,440	11,933	3,506

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額2,571百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	5,849	764	45
合計	5,849	764	45

### 4 保有目的を変更した有価証券

注記事項「（損益計算書関係） 3 有価証券評価益」をご参照ください。

(金銭の信託関係)

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	3,899	399

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	17,070	170

(デリバティブ取引関係)

第65期(2024年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	15,077	-	309	309
合計		15,077	-	309	309

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
	為替予約取引 売建				

原則的処理 方法	米ドル 豪ドル 香港ドル 人民元 ユーロ	投資有価証券	6,465 84 542 2,979 2,172	- - - - -	268 2 17 17 60
合計			12,243	-	367

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 第66期(2025年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	17,846	-	159	159
合計		17,846	-	159	159

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 シンガポールドル	6,696	-	39	39
合計		6,696	-	39	39

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券	6,651	-	326
	米ドル		180	-	1
	豪ドル		2,796	-	2
	ユーロ		1,067	-	38
	香港ドル		1,473	-	18
	人民元		12,167	-	381
合計			12,167	-	381

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)		関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,342	(1) 関連会社に対する投資の金額	5,341
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	17,691	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	18,436
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,474	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,427

## (退職給付関係)

## 第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,366
勤務費用	134
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	9
退職給付の支払額	110
退職給付債務の期末残高	1,407

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,407
未積立退職給付債務	1,407
未認識数理計算上の差異	40
貸借対照表に計上された負債の額	1,448

退職給付引当金	1,448
貸借対照表に計上された負債の額	1,448

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	134
利息費用	8
数理計算上の差異の費用処理額	7
確定給付制度に係る退職給付費用	134

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.7%

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、253百万円でありました。

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,407
勤務費用	138
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	34
退職給付の支払額	133
退職給付債務の期末残高	1,387

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,387
未積立退職給付債務	1,387
未認識数理計算上の差異	67
貸借対照表に計上された負債の額	1,455

退職給付引当金	1,455
貸借対照表に計上された負債の額	1,455

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	138
利息費用	9
数理計算上の差異の費用処理額	7
確定給付制度に係る退職給付費用	140

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率

1.5%

### 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、262百万円でありました。

（ストックオプション等関係）

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

#### 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

##### (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

##### (2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況 ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	217,000	752,000
付与	0	0
失効	96,000	406,000
権利確定	0	0
権利未確定残	121,000	346,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。  
 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
 当事業年度末における本源的価値の合計額 104百万円

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況  
 ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	121,000	346,000
付与	0	0
失効	121,000	154,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	192,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。  
 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
 当事業年度末における本源的価値の合計額 58百万円

## (税効果会計関係)

第65期 (2024年3月31日)	第66期 (2025年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 975	賞与引当金 1,047
投資有価証券評価損 8	投資有価証券評価損 8
関係会社株式評価損 52	関係会社株式評価損 54
退職給付引当金 443	退職給付引当金 457
固定資産減価償却費 80	固定資産減価償却費 69
繰延ヘッジ損益 510	繰延ヘッジ損益 283
その他 679	その他 828
繰延税金資産小計 2,750	繰延税金資産小計 2,748
評価性引当金 52	評価性引当金 54
繰延税金資産合計 2,697	繰延税金資産合計 2,694
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,044	その他有価証券評価差額金 1,221
その他 948	その他 976
繰延税金負債合計 2,992	繰延税金負債合計 2,198
繰延税金負債の純額 295	繰延税金資産の純額 496
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 30.6%	法定実効税率 30.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.3%
その他 1.1%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.3%
	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
	「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.6%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.5%になります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が26百万円減少し、法人税等調整額は2百万円減少し、その他有価証券評価差額金が32百万円減少し、繰延ヘッジ損失は8百万円減少しております。

## (関連当事者情報)

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社  
重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の返済(シンガポールドル貸建)(注1)	3,318 (SGD 33,000千)	関係会社短期貸付金	-
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	22 (SGD 223千)	未収収益	-
							関係会社株式の取得(注2)	13,412	-	-
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注3)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	2,950 (USD 20,000千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	3,378	アセットマネジメント業	直接100.00	-	増資の引受(注4)	1,828	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠55百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しておりました。
- Nikko Asset Management International Limitedが保有する関連会社AHAM Asset Management Berhadの20%の株式を、2023年4月19日に13,412百万円で取得しました。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- Nikko AM Global Holdings Limitedの行った1,828,000,000株の新株発行増資を、1株につき1円で当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2023年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計	41,322百万円
負債合計	8,314百万円
純資産合計	33,008百万円
営業収益	18,682百万円
税引前当期純利益	6,005百万円
当期純利益	4,538百万円

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社  
重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の借入(シンガポールドル貸建)(注1)	6,690 (SGD 60,000千)	関係会社短期借入金	6,690 (SGD 60,000千)
							借入金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	286 (SGD 2,532千)	未払費用	286 (SGD 2,532千)
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注2)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	2,641 (USD 18,000千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	10,738	アセットマネジメント業	直接100.00	-	増資の引受(注3)	7,360	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠70百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- Nikko AM Global Holdings Limitedの行った7,360,000,000株の新株発行増資を、1株につき1円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2024年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	46,582百万円
負債合計	7,834百万円
純資産合計	38,748百万円
営業収益	18,712百万円
税引前当期純利益	6,127百万円
当期純利益	4,588百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

す。

- (2) 有形固定資産  
国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

- 3 主要な顧客ごとの情報  
営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載していません。

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

- 2 地域ごとの情報

- (1) 営業収益  
国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略してあります。

- (2) 有形固定資産  
国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

- 3 主要な顧客ごとの情報  
営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)  
該当事項はありません。

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)  
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)  
該当事項はありません。

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)  
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)  
該当事項はありません。

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

- 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
重要性が乏しいため記載を省略してあります。

- 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

- 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略してあります。

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

- 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
重要性が乏しいため記載を省略してあります。

- 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

- 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期

に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	第65期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第66期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	548円41銭	546円58銭
1株当たり当期純利益金額	43円14銭	63円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第65期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第66期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益（百万円）	8,376	12,345
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,376	12,345
普通株式の期中平均株式数（千株）	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション (2) 121,000株、 2017年度ストックオプション (1) 346,000株	2017年度ストックオプション (1) 192,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第65期 (2024年3月31日)	第66期 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	106,475	106,120
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	106,475	106,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	194,152	194,152

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表等

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

第67期中間会計期間  
(2025年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金・預金	22,067
金銭の信託	21,408
有価証券	9
未収委託者報酬	19,210
未収収益	1,242
その他	2
流動資産合計	68,938
固定資産	
有形固定資産	1
	292

無形固定資産	526
投資その他の資産	
投資有価証券	17,477
関係会社株式	44,701
長期差入保証金	685
繰延税金資産	665
投資その他の資産合計	63,529
固定資産合計	64,348
資産合計	133,286

(単位：百万円)

第67期中間会計期間  
(2025年9月30日)

## 負債の部

## 流動負債

未払金	9,717
未払費用	3,334
未払法人税等	2,614
未払消費税等	3 511
関係会社短期借入金	6,917
賞与引当金	1,652
役員賞与引当金	180
その他	827
流動負債合計	25,756

## 固定負債

退職給付引当金	1,476
賞与引当金	373
役員賞与引当金	113
その他	216
固定負債合計	2,179

## 負債合計

27,935

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220

## 利益剰余金

その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	83,350
利益剰余金合計	83,350

自己株式 2,067

株主資本合計 103,866

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	1,728
繰延ヘッジ損益	244
評価・換算差額等合計	1,484

純資産合計	105,351
負債純資産合計	133,286

## ( 2 ) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第67期中間会計期間  
(自 2025年4月1日  
至 2025年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		42,808
その他営業収益		2,243
営業収益合計		45,051
営業費用及び一般管理費	1	40,760
営業利益		4,291
営業外収益	2	7,437
営業外費用	3	3,012
経常利益		8,717
特別利益	4	937
特別損失	5	51
税引前中間純利益		9,602
法人税等	6	2,519
中間純利益		7,083

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

第67期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	83,753	83,753	2,067	104,269
当中間期変動額							
剰余金の配当				7,486	7,486		7,486
中間純利益				7,083	7,083		7,083
株主資本以外の項目の当 中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	403	403	-	403
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	83,350	83,350	2,067	103,866

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,466	615	1,851	106,120
当中間期変動額				
剰余金の配当				7,486
中間純利益				7,083

株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	738	371	366	366
当中間期変動額合計	738	371	366	769
当中間期末残高	1,728	244	1,484	105,351

## 注記事項

## （重要な会計方針）

項目	第67期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行業務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p>

	<p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

## ( 中間貸借対照表関係 )

第67期中間会計期間 (2025年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,394百万円
2	信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4	保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大489百万円（5百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

## (中間損益計算書関係)

第67期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	43百万円
無形固定資産	61百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
金銭の信託運用益	3,837百万円
受取配当金	2,598百万円
有価証券評価益	953百万円
有価証券評価益について、保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額を営業外収益に計上しております。	
3 営業外費用のうち主要なもの	
デリバティブ費用	2,675百万円
支払利息	174百万円
為替差損	147百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	713百万円
関係会社株式売却益	223百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	51百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第67期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2017年度ストックオプション(1)	普通株式	192,000	-	-	192,000	-
合計		192,000	-	-	192,000	-

(注) 1 2017年度ストックオプション(1) 192,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。



金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

#### 有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

##### 株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

##### 通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	3,422
子会社株式	26,065
関連会社株式	18,635

#### (有価証券関係)

第67期中間会計期間(2025年9月30日)

##### 1 子会社株式及び関連会社株式

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であり、(金融商品関係)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)に記載のとおりであります。

##### 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	11,774	9,262	2,512
	小計	11,774	9,262	2,512
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	2,290	2,457	167
	小計	2,290	2,457	167
合計		14,064	11,720	2,344

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式(中間貸借対照表計上額3,422百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### (金銭の信託関係)

第67期中間会計期間(2025年9月30日)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	21,408	3,837

#### (デリバティブ取引関係)

第67期中間会計期間(2025年9月30日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	18,941	-	122	122
合計		18,941	-	122	122

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 シンガポールドル	6,929	-	26	26
合計		6,929	-	26	26

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		5,877	-	98
	豪ドル		146	-	3
	ユーロ		3,242	-	50
	香港ドル		495	-	10
合計			9,761	-	162

## (持分法損益等)

第67期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,345百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	18,450百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,313百万円

## (収益認識関係)

第67期中間会計期間(2025年9月30日)

## 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4 . 収益の計上基準」に記載の通りです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（ストックオプション等関係）

第67期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第67期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

関連情報

第67期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第67期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第67期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第67期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	第67期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	542円62銭
1株当たり中間純利益金額	36円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第67期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益(百万円)	7,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	7,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年度ストックオプション(1)192,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第67期中間会計期間 (2025年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	105,351
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	105,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

##### (1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

以下の変更について、2024年9月26日の臨時株主総会で決議されており、2025年9月1日付で定款の変更を行ないました。

・商号の変更（アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に変更）

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2025年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2025年3月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	54,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000百万円	
PWM日本証券株式会社	3,000百万円 (2024年12月末現在)	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社広島銀行	54,573百万円	
株式会社福岡銀行	82,329百万円	
株式会社みずほ銀行	1,404,065百万円	
株式会社三井住友銀行	1,771,093百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
ソニー生命保険株式会社	70,000百万円	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
日本生命保険相互会社	1,450,000百万円 (基金及び基金償却積立金の合計額)	

## 2【関係業務の概要】

## (1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

## (2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

## 3【資本関係】

## (1) 受託会社

該当事項はありません。

## (2) 販売会社

該当事項はありません。

## 第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

(2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日  
 ファンドの基本的性格など  
 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など  
 委託会社が属する企業グループのロゴ・マークなど  
 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など  
 目論見書の使用開始日

(3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。  
 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはな

らない旨の記載。

投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。

「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。

「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。

請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合には

その旨の記録をしておくべきである旨の記載。

「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。

商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に

受益者の意向を確認する旨の記載。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。

有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。

委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記

載。

- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがある旨。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性がある旨の記載。

分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

## 独立監査人の監査報告書

2025年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連

する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年1月7日

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）の2024年10月29日から2025年10月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド海外株式ヘッジあり（DC専用）の2025年10月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2025年12月5日

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

### 有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦  
業務執行社員

#### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社（旧社名日興アセットマネジメント株式会社）の2025年4月1日から2026年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。